

平成 21 年度  
**事業報告書**

公益社団法人 全国老人福祉施設協議会

# 目 次

## I 法人の概況

1. 設立年月日
2. 主たる事務所の状況
3. 定款に定める目的
4. 定款に定める事業内容
  - (1) 公益目的事業
  - (2) 収益事業等
  
5. 所管官庁に関する事項
6. 会員の状況
7. 役員等に関する事項
  - (1) 任期
  - (2) 役員数
    - (表1) 役員名簿（平成21年4月1日現在）
    - (表2) 役員名簿（平成21年5月20日現在）
    - (表3) 役員名簿（平成22年2月1日現在）
    - (表4) 役員の退任・辞任
  
8. 職員に関する事項
9. 許可、認可、承認、証明等に関する事項
10. 寄附金に関する事項

## II 平成21年度事業報告

1. 役員会・組織運営等に関する事項
  - (1) 総会の開催状況
  - (2) 理事会の開催状況
  - (3) 業務執行会議の開催状況
  - (4) 正副会長・委員長会議の開催状況
  - (5) 幹事会の開催状況
  - (6) 総務委員会の開催状況
  - (7) 選挙管理委員会の開催状況
  - (8) 所管官庁による検査

## 2. 老人福祉及び介護に関する調査研究の実施状況（老施協総研 他）

- (1) 「高齢者福祉・介護グランドデザイン」の策定
- (2) 老施協総研における調査・研究事業
- (3) その他の調査・研究事業
- (4) 報告書等の作成・配布

## 3. 老人福祉及び介護に関する研修等の実施状況（研修委員会 他）

- (1) 認知症専門ケア力の向上に資する研修
- (2) 専門性の向上に資する研修
- (3) 事業の円滑な運営、戦略構築に向けた情報の共有に資する研修
- (4) 介護基盤構築3年戦略セミナーの開催
- (5) タウンミーティング in 村上の開催（介護保険委員会）
- (6) カントリーミーティングの開催（21世紀委員会）
- (7) 全国大会の開催（全国大会運営委員会）

## 4. 老人福祉及び介護に関する普及啓発活動の実施状況

- (1) 継続的な普及啓発活動（広報委員会）
- (2) 施設・事業所における広報活動の活性化への取り組み（広報委員会）
- (3) 老人福祉及び介護に係る普及啓発活動（広報委員会）
- (4) 資料等の作成、配布

## 5. 老人福祉及び介護に関する相談支援事業の実施状況

- (1) 都道府県・指定都市老施協（デイ協）等との連絡調整
- (2) 人材確保対策のための相談支援活動
- (3) 求人情報サイト「JS-JOB」の運営（広報委員会）
- (4) 「JS-WEB110」の運営（広報委員会）
- (5) 「高齢消費者見守りネットワーク」への参画及び積極的推進（在宅委員会）

## 6. 関係機関及び団体等との連絡調整の状況

- (1) 厚生労働省等との連携
- (2) 全国社会福祉協議会との連携
- (3) 特定非営利活動法人日本介護支援協会、介護関係団体との連携
- (4) 外国人介護従事者の受入れに関する連絡調整

## 7. 後援、協賛等

- (1) 後援、協賛

## 8. その他の事業の実施状況

- (1) 表彰規程に基づく表彰事業
- (2) 災害見舞金規程に基づく災害見舞金の支給

## 9. 委員会・部会等の開催状況

- (1) 総務委員会
- (2) 経営・制度委員会
- (3) 介護保険委員会
- (4) 施設推進委員会
- (5) 在宅委員会
- (6) 研修委員会
- (7) 広報委員会
- (8) 全国大会運営委員会
- (9) 21世紀委員会
- (10) 女性委員会
- (11) 福祉人材確保対策推進委員会
- (12) 老施協総研運営委員会

## 10. 参考資料

- 研修等の実施状況：開催日程、内容・カリキュラム等
- 第66回全国老人福祉施設大会「大会宣言」
- 要望書

# 平成 21 年度 事業報告

## I 法人の概況

### 1. 設立年月日

平成 21 年 4 月 1 日

### 2. 主たる事務所の状況

住所 〒102-0093 東京都千代田区平河町 2-7-1 塩崎ビル

TEL 03-5211-7700(全国老施協) 03-5211-7703 (老施協総研) Fax 03-5211-7705

### 3. 定款に定める目的

本会は、老人福祉及び介護に関する正しい知識の普及並びに理解の促進を図るとともに、サービスの質の向上確保に係る調査研究を行い、もって老人福祉及び介護事業の健全な発展と国民の福祉の増進に寄与することを目的とする。

### 4. 定款に定める事業内容

#### (1) 公益目的事業

- ① 高齢者の福祉の増進に関する調査研究
- ② 高齢者の福祉の増進に関する研修等の実施
- ③ 高齢者の福祉の増進に関する普及啓発活動
- ④ 高齢者の福祉の増進に関する相談支援

#### (2) 収益事業等

- ① 出版事業
- ② その他、公益目的事業に関連する事業

### 5. 所管官庁に関する事項

所管官庁：内閣総理大臣

### 6. 会員の状況

	正会員	準会員	賛助会員	合計
平成 21 年度末	11,428	7	0	11,435

### 7. 役員等に関する事項

全国老施協は、平成 21 年度 4 月 1 日より公益社団法人全国老人福祉施設協議会として新発足したが、公益社団法人への移行時に在任していた役員（理事及び監事）の任期については、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」における任期の規定に従うこととされている。

本会では、本年度の役員改選にあたり、新制度における任期の定めに従い、移行前に選任された役員の任期を平成 21 年 5 月 15 日開催の社員総会までとし、当該総会において公益社団法人として初めての役員改選を行った。

(1) 任期

① 公益社団法人への移行時に在任していた役員

平成 21 年 4 月 1 日から平成 21 年 5 月 15 日まで

② 役員改選により選任された役員

平成 21 年 5 月 15 日定時総会における選任後、2 年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時総会の終結の時まで

(2) 役員数（定款第 24 条）

① 移行時（平成 21 年 4 月 1 日） … 理事 20 人以上 25 人以内、監事 3 人以内

② 定款変更（平成 22 年 1 月 13 日） … 理事 25 人以上 30 人以内、監事 3 人以内

■（表1）公益社団法人移行時の役員名簿（平成21年4月1日現在）

役職	氏名	常勤・非常勤の別	所属先
1. 代表理事	中村 博彦	非常勤	特別養護老人ホーム水明荘
2. 理事	麻生 孝行	非常勤	特別養護老人ホームアスワン山荘
3. 理事	井形 昭弘	非常勤	名古屋学芸大学
4. 理事	伊藤 輝男	非常勤	特別養護老人ホーム美山荘
5. 理事	井上 悟	非常勤	特別養護老人ホーム椿野苑
6. 理事	碓井 法明	非常勤	特別養護老人ホーム光明
7. 理事	遠藤 容弘	非常勤	財団法人日本ゲートボール連合
8. 理事	河合 悟郎	非常勤	特別養護老人ホーム新田塚ハウス
9. 理事	河内 孝	非常勤	東京福祉大学
10. 理事	熊谷 和正	非常勤	特別養護老人ホーム光風園
11. 理事	黒木 隆之	非常勤	特別養護老人ホーム賀寿園
12. 理事	鈴木 利治	非常勤	鈴木法律事務所
13. 理事	高橋 治	非常勤	ケアハウス大宮
14. 理事	竹内 孝仁	非常勤	国際医療福祉大学大学院
15. 理事	田中 一昭	非常勤	財団法人大学基準協会
16. 理事	田邊 信行	非常勤	特別養護老人ホームやすらぎ園
17. 理事	徳永 正弘	非常勤	鹿児島県老人福祉施設協議会
18. 理事	中田 清	非常勤	特別養護老人ホーム静苑ホーム
19. 理事	畑山 潤治	非常勤	—
20. 理事	林 正彦	非常勤	養護老人ホーム長生共楽園
21. 理事	福間 勉	非常勤	公益社団法人全国老人福祉施設協議会
22. 理事	本間 昭雄	非常勤	社会福祉法人聖明福祉協会
23. 理事	松尾 武昌	非常勤	社会福祉法人全国社会福祉協議会
24. 理事	皆川 尚史	非常勤	企業年金連合会
25. 理事	渡辺 均	非常勤	特別養護老人ホームさくらの郷
1. 監事	石田 勇三	非常勤	社会福祉法人南魚沼福祉会
2. 監事	松岡 嘉孝	非常勤	社会福祉法人あすなる会
3. 監事	宮内 眞木子	非常勤	宮内会計事務所

■ (表2) 役員等名簿 (平成21年5月20日現在)

第1回総会にて選任

役職	氏名	所属先	備考
1. 常任顧問	中村 博彦	特別養護老人ホーム水明荘	5月15日選任
1. 代表理事(会長)	中田 清	特別養護老人ホーム静苑ホーム	5月15日重任
2. 理事(副会長)	伊藤 輝男	特別養護老人ホーム美山荘	5月15日重任
3. 理事(副会長)	林 正彦	養護老人ホーム長生共楽園	5月15日重任
4. 理事(副会長)	井上 悟	特別養護老人ホーム椿野苑	5月15日重任
5. 理事(副会長)	鴻江 圭子	特別養護老人ホーム白寿園	5月15日就任
6. 理事(副会長)	西澤 優李子	特別養護老人ホームいなほの里	5月15日就任
7. 業務執行理事	中村 博彦	特別養護老人ホーム水明荘	5月15日重任
8. 業務執行理事	石川 憲	特別養護老人ホーム岡本荘	5月15日就任
9. 業務執行理事	熊谷 和正	特別養護老人ホーム光風園	5月15日重任
10. 理事	井形 昭弘	名古屋学芸大学	5月15日重任
11. 理事	石野 清治	社会福祉法人同愛記念病院財団	5月15日就任
12. 理事	碓井 法明	特別養護老人ホーム光明	5月15日重任
13. 理事	遠藤 容弘	財団法人日本ゲートボール連合	5月15日重任
14. 理事	川井 一心	社会福祉法人全国社会福祉協議会	5月20日就任
15. 理事	河内 孝	東京福祉大学	5月15日重任
16. 理事	久藤 妙子	特別養護老人ホーム慈妙院加賀	5月15日就任
17. 理事	黒木 隆之	特別養護老人ホーム賀寿園	5月15日重任
18. 理事	小林 敏隆	特別養護老人ホーム鶯園	5月15日就任
19. 理事	鈴木 利治	鈴木法律事務所	5月15日重任
20. 理事	高橋 治	ケアハウス大宮	5月15日重任
21. 理事	竹内 孝仁	国際医療福祉大学大学院	5月15日重任
22. 理事	田中 一昭	財団法人大学基準協会	5月15日重任
23. 理事	田中 亨	特別養護老人ホーム春緑苑	5月15日就任
24. 理事	田邊 信行	特別養護老人ホームやすらぎ園	5月15日重任
25. 理事	鷺尾 悦也	財団法人全国勤労者福祉・共済振興協会	5月15日就任
1. 監事	石田 勇三	社会福祉法人南魚沼福祉会	5月15日重任
2. 監事	松岡 嘉孝	社会福祉法人あすなろ会	5月15日重任
3. 監事	宮内 眞木子	宮内会計事務所	5月15日重任



■ (表3) 役員等名簿 (敬称略、平成22年2月1日現在)

第2回総会にて就・退任承認

役職	氏名	所属先	備考
1. 常任顧問	中村 博彦	特別養護老人ホーム水明荘	
1. 代表理事(会長)	中田 清	特別養護老人ホーム静苑ホーム	
2. 理事(副会長)	伊藤 輝男	特別養護老人ホーム美山荘	
3. 理事(副会長)	林 正彦	養護老人ホーム長生共楽園	
4. 理事(副会長)	井上 悟	特別養護老人ホーム椿野苑	
5. 理事(副会長)	鴻江 圭子	特別養護老人ホーム白寿園	
6. 理事(副会長)	西澤 優李子	特別養護老人ホームいなほの里	
7. 業務執行理事	中村 博彦	特別養護老人ホーム水明荘	
8. 業務執行理事	石川 憲	特別養護老人ホーム岡本荘	
9. 業務執行理事	熊谷 和正	特別養護老人ホーム光風園	
10. 理事	麻生 孝行	特別養護老人ホームアスワン山荘	2月1日就任
11. 理事	井形 昭弘	名古屋学芸大学	
12. 理事	石野 清治	社会福祉法人同愛記念病院財団	
13. 理事	遠藤 容弘	財団法人日本ゲートボール連合	
14. 理事	川井 一心	社会福祉法人全国社会福祉協議会	
15. 理事	河内 孝	東京福祉大学	
16. 理事	久藤 妙子	特別養護老人ホーム慈妙院加賀	
17. 理事	黒木 隆之	特別養護老人ホーム賀寿園	
18. 理事	小林 敏隆	特別養護老人ホーム鶯園	
19. 理事	鈴木 利治	鈴木法律事務所	
20. 理事	高瀬 純一	特別養護老人ホームシルバースターうなまの里	2月1日就任
21. 理事	高橋 治	ケアハウス大宮	
22. 理事	竹内 孝仁	国際医療福祉大学大学院	
23. 理事	田中 一昭	財団法人大学基準協会	
24. 理事	田中 亨	特別養護老人ホーム春緑苑	
25. 理事	田邊 信行	特別養護老人ホームやすらぎ園	
26. 理事	原 成充	特別養護老人ホーム清流園	2月1日就任
27. 理事	鷺尾 悦也	財団法人全国勤労者福祉・共済振興協会	
1. 監事	石田 勇三	社会福祉法人南魚沼福祉会	
2. 監事	碓井 法明	特別養護老人ホーム光明	2月1日就任
3. 監事	宮内 眞木子	宮内会計事務所	

■ (表4) 役員の退任・辞任

役職	氏名	所属先	備考
理事	渡辺 均	特別養護老人ホームさくらの郷	H21年5月15日退任
	福間 勉	公益社団法人全国老人福祉施設協議会	H21年5月15日退任
	河合 悟郎	特別養護老人ホーム新田塚ハウス	H21年5月15日退任
	麻生 孝行	特別養護老人ホームアスワン山荘	H21年5月15日退任
	徳永 正弘	鹿児島県老人福祉施設協議会	H21年5月15日退任
	本間 昭雄	社会福祉法人聖明福祉協会	H21年5月15日退任
	畑山 潤治	—	H21年5月15日退任
	松尾 武昌	社会福祉法人全国社会福祉協議会	H21年5月15日退任
	皆川 尚史	企業年金連合会	H21年5月15日退任
	碓井 法明	特別養護老人ホーム光明	H22年1月31日辞任
監事	松岡 嘉孝	社会福祉法人あすなる会	H21年12月31日辞任

8. 職員に関する事項

職員	当期末① (平成21年度末)		前期末② (平成20年度末)		前期末比増減 ①-②
	人数	内訳	人数	内訳	
男性	10名		6名		4名
女性	12名		15名		△3名
合計	22名	・プロパー 9人 ・出向職員 5人 ・派遣職員 8人(うち短時間派遣 1人)	21名	・プロパー 8人 ・出向職員 4人 ・派遣職員 9人(うち短時間派遣 2人)	1名

9. 許可、認可、承認、証明等に関する事項

申請・届出年月日	申請・届出事項	提出先
平成21年4月13日	〔届出〕 移行登記完了届出書	内閣総理大臣
平成21年6月12日	〔届出〕 役員異動報告書	内閣総理大臣
平成21年7月3日	〔届出〕 代表者名の変更、役員の変更	内閣総理大臣
平成21年10月13日	〔届出〕 主たる事務所の変更	内閣総理大臣
平成22年2月22日	〔届出〕 定款の変更、役員の変更	内閣総理大臣

10. 寄附金に関する事項

該当なし

## II 平成 21 年度事業報告

- ▶ 平成 21 年度は、介護報酬改定により 3%UP を実現したことを受け、その成果を着実にするため各種加算の確保を徹底した結果、全体平均では前年比 3%以上の報酬増を実現した。
- ▶ 中村 博彦参議院議員を先頭に全国老協執行部が一丸となって取り組んだことにより、介護現場の実態について社会的理解を促し、平成 21 年度補正予算において、介護職員処遇改善交付金 4,000 億円及び介護基盤緊急整備等臨時特例交付金 3,000 億円+αを確保した。  
その結果、介護従事者等の処遇改善、介護サービスの質の向上、特養待機者解消の第一歩に資する成果を得た。
- ▶ 介護保険制度及び介護報酬改定における諸課題の解決を目指すとともに、介護分野に係る社会福祉法人及びその事業体に期待される社会的役割への取り組みを積極的に支援・推進するため、以下の事業を実施した。

### 1. 役員会・組織運営等に関する事項

#### (1) 総会の開催状況：3 回

第 1 回 (定時総会)	平成 21 年 5 月 15 日 (金) 開催 第 1 号議案：代議員及び予備代議員の選任について 第 2 号議案：議長・副議長の選任について 第 3 号議案：平成 20 年度事業報告 (案) について 第 4 号議案：平成 20 年度決算報告 (案) について 第 5 号議案：会長及び副会長の承認について 第 6 号議案：役員 (理事・監事) の決定について	可決 可決 可決 可決 可決 可決
第 2 回	平成 22 年 1 月 13 日 (水) 開催 第 1 号議案：代議員及び予備代議員の選任について 第 2 号議案：定款及び会員規程の一部変更について 第 3 号議案：役員の変動 (案) について	可決 可決 可決
第 3 回 (定時総会)	平成 22 年 3 月 24 日 (水) 開催 第 1 号議案：代議員及び予備代議員の選任について 第 2 号議案：資産運用計画 (案) について 第 3 号議案：平成 21 年度収支補正予算 (案) について 第 4 号議案：平成 22 年度事業計画 (案) について 第 5 号議案：平成 22 年度当初予算 (案) について	可決 可決 可決 可決 可決

#### (2) 理事会の開催状況：6 回

第 1 回	平成 21 年 5 月 15 日 (金) 第 1 号議案：議長の選任について 第 2 号議案：平成 20 年度事業報告 (案) について 第 3 号議案：平成 20 年度決算報告 (案) について 第 4 号議案：第 1 回総会議案について ・平成 21-22 年度 代議員及び予備代議員の選任 (選挙結果の報告) ・平成 21-22 年度 議長・副議長の選任 ・平成 21-22 年度 会長及び副会長の承認 (選挙結果の報告)	可決 可決 可決 可決
-------	---	----------------------

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 21-22 年度 役員（理事・監事）の決定</li> <li>第 5 号議案：入退会の承認について</li> <li>第 6 号議案：諸規程（案）について</li> </ul>	可決 可決
第 2 回	平成 21 年 5 月 15 日（金） 第 1 号議案：平成 21-22 年度 会長の選定について 第 2 号議案：平成 21-22 年度 副会長の選任について 第 3 号議案：平成 21-22 年度 業務執行理事の選任について 第 4 号議案：平成 21-22 年度 常任顧問及び顧問の選任について 第 5 号議案：委員会の組織及び運営について	可決 可決 可決 可決 可決
第 3 回	平成 21 年 9 月 17 日（木） 第 1 号議案：主たる事務所の移転の件	可決
第 4 回	平成 21 年 12 月 1 日（火） 第 1 号議案：定款及び諸規程の一部変更について 第 2 号議案：諸規程（案）について 第 3 号議案：役員の変動について 第 4 号議案：研修事業積立資産の資金運用（案）について 第 5 号議案：入退会の承認について 第 6 号議案：第 2 回総会の招集について	可決 可決 可決 可決 可決 可決
第 5 回	平成 22 年 3 月 9 日（火） 第 1 号議案：第 3 回総会の招集について	可決
第 6 回	平成 22 年 3 月 23 日（火） 第 1 号議案：資産運用計画（案）について 第 2 号議案：平成 21 年度収支補正予算（案）について 第 3 号議案：平成 22 年度事業計画（案）について 第 4 号議案：平成 22 年度当初予算（案）について 第 5 号議案：入退会の承認について	可決 可決 可決 可決 可決

### (3) 業務執行会議の開催状況：9 回

業務執行理事による事業推進に向けた方針確認のため随時開催した。

第 1 回	平成 21 年 6 月 8 日	(月)
第 2 回	平成 21 年 7 月 1 日	(水)
第 3 回	平成 21 年 8 月 10 日	(月)
第 4 回	平成 21 年 9 月 3 日	(木)
第 5 回	平成 21 年 9 月 16 日	(水)
第 6 回	平成 21 年 10 月 19 日	(月)
第 7 回	平成 21 年 11 月 11 日	(水)
第 8 回	平成 21 年 11 月 25 日	(水)
第 9 回	平成 22 年 3 月 3 日	(水)

### (4) 正副会長・委員長会議の開催状況：15 回

事業執行にあたり、各委員会の共通認識、活動方針の確認・調整等を目的として、正副会長、業務執行理事、及び委員会委員長・幹事（拡大開催時は副委員長を含む。）により、定期的に開催した。

第 1 回	平成 21 年 5 月 26 日	(火)	(拡大)
第 2 回	平成 21 年 6 月 9 日	(火)	

第3回	平成21年6月23日	(火)	(拡大)
第4回	平成21年7月30日	(木)	(拡大)
第5回	平成21年8月25日	(火)	(拡大)
第6回	平成21年9月17日	(木)	(拡大)
第7回	平成21年10月14日	(水)	(拡大)
第8回	平成21年10月28日	(水)	(拡大)
第9回	平成21年11月11日	(水)	(拡大)
第10回	平成21年12月17日	(木)	(拡大)
第11回	平成22年1月12日	(火)	(拡大)
第12回	平成22年1月25日	(月)	(拡大)
第13回	平成22年2月17日	(水)	(拡大)
第14回	平成22年3月10日	(水)	(拡大)
第15回	平成22年3月23日	(火)	(拡大)

(5) 幹事会の開催状況

第1回 平成22年3月8日 (月)

(6) 総務委員会の開催状況

第1回 平成21年6月23日 (火)  
 第2回 平成21年11月2日 (月)  
 第3回 平成22年3月24日 (水)

(7) 選挙管理委員会の開催状況

第1回 平成21年4月13日 (月)

(8) 所管官庁による検査

本年度は検査なし

**2. 老人福祉及び介護に関する調査研究の実施状況（老施協総研 他）**

(1) 「高齢者福祉・介護グランドデザイン」の策定

介護保険制度見直し、介護報酬改定等に対する全国老施協の理論的バックグラウンドにすることを目的として、平成19-20年度の2年間に渡り調査研究を行い、策定に取り組んできたが、今年度、最終の取りまとめを経て、「最終報告書」をホームページに掲載した。

(2) 老施協総研における調査・研究事業

① 老施協総研における調査・研究

○介護老人福祉施設等の「平成20年度収支状況等調査」（平成14年度からの継続事業）

報酬改定のエビデンス、事業経営の指針として、平成14年度より毎年、介護老人福祉施設、通所介護事業所の収支状況等調査を行っている。（「介護老人福祉施設等「平成20年度収支状況調査」報告書」参照）

調査回答施設には、当該施設の収支状況について、全体平均との指標を個別に提供している。

## ○認知症高齢者ケア研究事業（平成 21-22 年度事業）

[平成 21 年度における取り組み]

認知症高齢者の増加と重度化は深刻な状況にあり、特養においてはこれまでの実績と多くの取り組みの成果と事例を有しているにも関わらず、明確なエビデンスとケアの標準化について具体的な検証が継続した課題となっている。

この調査研究事業においては、認知症高齢者の B P S D の緩和や改善が見られたケースのケアの手法を体系化し、事例の分析を進めるとともにケアモデルの確立を目的としたアンケート調査票を作成、プレ調査を実施した（回収：120 ケース）。

## ○新版要介護認定検証プロジェクトチームによる調査研究事業（平成 21-22 年度事業）

[平成 21 年度における取り組み]

厚生労働省「要介護認定の見直しに係る検証・検討会」の調査検証に併せて全国老協独自のプロジェクトチームを立ち上げ、2006 年版（旧版）と 2009 年版（新版）の調査票を用いた比較対照調査を実施し、平成 21 年 8 月 25 日（火）に中間報告レポートを発表した。

実際には要介護度の新規申請ケースは平成 21 年度後半時点で明確になることから、継続した調査と分析が前提であること、さらに精度の高いデータを導く必要があること、平成 21 年 10 月に 2009 年版（新版）改訂版が出されたこと等を受け、2 次調査に着手した。

2 次調査の概要については、中間報告レポートとしてまとめるとともに、今後の最終報告書作成に向けて作業を進めている。

## ② 公募研究助成事業

老協協総研の一層の充実強化と現場発信の調査研究を広く推進することを目的として、平成 18 年度から公募による委託調査研究を実施しているが、平成 21 年度は募集を見送った。

## (3) その他の調査・研究事業

### ① 厚生労働省 平成 21 年度老人保健健康増進等事業

○要介護者の状況に応じた適切なサービスの提供と利用者負担の在り方についての調査研究事業（補助金額 10,159,000 円）

目的	介護保険制度が導入されて 10 年が経過し、多くの課題や改正点が議論される中でも財源問題については、社会保障制度そのものに波及する根幹的な事項であり、次期介護報酬改定に向けてのコンセプトづくりが必須となっている。 また、景気後退によって、利用者及び利用者を支える家族等の経済状態の悪化や低所得者の生活困窮問題も顕著であることから、社会福祉法人の減免制度や補足給付の実態を把握し、経済状態とサービスの利用状況の相関性を検証し、望ましい利用者負担の在り方を提言することを目的に実施した。
対象	・本会代議員施設（特別養護老人ホーム・居宅介護支援事業所） A：特養利用者及び家族 B：居宅介護支援事業所利用者及び家族
方法	・調査票郵送及びヒアリング

### ② 「効果的な通所介護計画書作成の手引き改定版」の作成

本会在宅委員会では、介護保険制度スタート時から通所介護サービスを利用者 1 人ひとりにふさわしいサービスとして提供するために、通所介護計画に係る各種資料の作成に取り組んできたところであるが、より充実した通所介護計画書の作成を目的として、「効果的

な通所介護計画書作成の手引き（改定版）」を作成した。

(4) 報告書等の作成・配布

報告書名	作成日等	作成部数	配布先
高齢者福祉・介護グランドデザイン	平成 22 年 3 月	なし	・ホームページ掲載により公開
要介護者の状況に応じた適切なサービスの提供と利用者負担の在り方についての調査研究事業 報告書	平成 22 年 3 月	700 部	・老施協関係者 ・研究機関 ・各都道府県・指定都市老施協 等
効果的な通所介護計画書作成の手引き（改定版）	平成 22 年 1 月	8,500 部	・デイ会員 ・都道府県・指定都市老施協 ・平成 22 年度セミナー参加者等

3. 老人福祉及び介護に関する研修等の実施状況（研修委員会 他）

(1) 認知症専門ケア力の向上に資する研修

① 認知症介護実践研修(実践者研修) : 141 名

② 認知症介護実践研修(実践リーダー研修) : 315 名

総数 456 名

研修	目的及び対象	成果
認知症介護実践研修(実践者研修)	<p>〔目的〕 認知症専門ケア加算の創設に伴い、これまで受講機会が限られていた認知症介護実践研修(実践者研修)を計画的かつ広域で実施し、認知症ケアの基本及びチームケアの重要性を学ぶことを目的に開催した。</p> <p>〔対象〕 概ね 2 年程度認知症介護業務経験があり、現在も従事する者で、身体介護に関する基本的知識・技術を修得しており、次の①又は②の要件に該当した上で③の要件を満たす者。 ①介護保険施設等に従事する介護職員等 ②認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型デイサービスの計画作成担当予定者 ③介護保険施設・事業所等に従事する介護・看護職員等であって、介護福祉士あるいは同等以上の能力を有する方(受講月現在)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関東ブロック、北海道・東北ブロック、中国・四国ブロックの 3 ブロックで実施し、141 名(うち非会員 2 名)が修了した。</li> <li>・演習を多く取り入れたカリキュラムによって、受講者間の情報共有、意見交換が活発に行われ、平常業務において見失いがちなケアの基本的な視点の再認識及び新たな気づきの機会を得ることができた。</li> </ul>
認知症介護実践研修(実践リーダー研修)	<p>〔目的〕 認知症専門ケア加算の創設に伴い、これまで受講機会が限られていた認知症介護実践研修(実践リーダー研修)を全国的に展開し、認知症ケアの標準化と取り組みの質の向上に資するとともに、各事業所において認知症ケアの専門性確立を牽引するリーダーの養成を目的に開催した。</p> <p>〔対象〕 介護保険法第 8 条第 22 項に規定する介護保険施設又は介護保険法第 41 条に規定する指定居宅サービス事業者及び介護保険法第 42 条の 2 に規定する指定地域密着型サービス事業者等において介護業務に概ね 5 年以上従事した経験を有している者であって、実践者研修を修了し 1 年以上経過している者とする。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都道府県・指定都市老施協との協働により、全国 13 道県・指定都市で実施し、315 名(うち非会員 64 名)が修了した。</li> <li>・全国老施協標準カリキュラムの策定により、研修実施のモデルを確立し、主体的な研修企画への一助とした。</li> <li>・実践者研修で得られた知識・技術をさらに深め、施設・事業所において、チームケアを効果的・効率的に機能させる能力を有した指導者の養成を行った。</li> </ul>

## (2) 専門性の向上に資する研修

- ① 第6期介護力向上講習会：151名
  - ② 介護力向上講習会フォローアップ研修会：46名
  - ③ ユニットリーダー研修会（施設推進委員会）：43名
  - ④ 養護老人ホームパッケージプラン実践講習（施設推進委員会）：100名
  - ⑤ 看護職員研修会：386名
  - ⑥ 栄養ケア・マネジメント研修会：643名
  - ⑦ 指導指針会計実践的基礎講習：485名
  - ⑧ 指導指針会計実践的決算講習：448名
  - ⑨ 生活相談員研修会：533名
  - ⑩ 通所介護サービス力向上研修会（在宅委員会）：620名
  - ⑪ 介護職専門研修会：679名
  - ⑫ 外国人介護福祉士候補者向け研修支援者セミナー（福祉人材確保等対策推進委員会）：60名
- 総数 4,194名

研修	目的及び対象	成果
第6期介護力向上講習会	<p>〔目的〕 おむつゼロをめざして歩行、排泄、食事、認知症等のトータルの改善に取り組み、自立支援介護の理論と実践を中心に「介護学」を確立することを目的に開催した。</p> <p>〔対象〕 ①施設として自立支援介護、個別ケアの質向上に意欲があること。 ②参加する職員は、施設におけるリーダー的立場に就くことを期待されている者であること。 ③特別養護老人ホームの職員であること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第1期～第6期を通して全国で9か所の特養が「日中おむつ率ゼロ%」を達成した。</li> <li>・第6期最終成果として参加施設の平均日中おむつ率30%を達成した。</li> <li>・おむつ率ゼロ達成施設が主体となって、地域住民、利用者家族、介護関係者等を対象に独自で報告会を開催するなど、自発的な広報と社会的認知度の向上に努めた。</li> </ul>
介護力向上講習会フォローアップ研修会	<p>〔目的〕 特養サンアップルホーム（青森県弘前市）の日中おむつ率ゼロ達成報告会開催にあたり、北海道・東北ブロックの介護力向上講習会参加経験のある特養を対象に、相互の情報交換と受講後の取り組みの状況・課題について振り返り、自発的なモチベーションアップを図ることを目的に開催した。</p> <p>〔対象〕 介護力向上講習会 第1期（平成16年度）～第6期（平成21年度）の参加経験のある北海道・東北ブロックの施設長及び職員等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護力向上講習会のカバーとして必要な個々の施設のニーズ把握につながった。</li> <li>・北海道・東北ブロックの意欲ある施設の参加者同士の情報交換、ネットワークづくりのきっかけとなった。</li> <li>・各ブロックレベルで実施する場合の事業モデルの確立。</li> </ul>



<p>ユニットリーダー研修会</p>	<p>〔目的〕          ユニットケア（居宅に近い居住環境の下で、居宅における生活に近い日常の生活の中で行われる生活単位と介護単位とを一致させたケアをいう。以下同じ。）を行う介護保険施設（開設を予定している者を含む。以下同じ。）又はユニット型施設に準ずるケアを行う従来型介護老人福祉施設の職員に対し、ユニットケアに関する研修を実施することにより、ユニット型施設が、入居者及び利用者一人一人の意思及び人格を尊重し、入居及び利用前の居宅における生活と入居及び利用後の生活が連続したものとなるよう配慮しながら、入居者及び利用者が自律的な日常生活を営むことを支援することを目的とする。</p> <p>〔対象〕          平成 20 年度以降のユニットケア施設管理者研修及びユニットリーダー研修の実施について平成 20 年 3 月 26 日老計発第 0326001 号の別添 2 の 4 に定める研修対象者であり、都道府県等の実施要綱に基づき都道府県の長から推薦された者とする。</p>	<p>・講義・実地研修を通じて、参加者が具体的な改善する手法などの理解を得る事ができた。</p>
<p>実践講習          養護老人ホームパッケージプラン実</p>	<p>〔目的〕          養護老人ホーム入所者に特化した初のアセスメント手法として『新型養護老人ホームパッケージプラン』が策定され、策定後 2 年余の実践での改善点を踏まえ、あらたに取りまとめた、『養護老人ホームパッケージプラン改訂版』の平成 21 年 4 月発行に伴い、この改訂版を使った演習を交えながら活用し、広くパッケージプランの普及と、生活相談員・計画作成担当者のスキルアップを目的に、本講習会を開催した。</p> <p>〔対象〕          養護老人ホームにおいて処遇計画の作成を担当する生活相談員等の職員</p>	<p>・『養護老人ホームパッケージプラン改訂版』を活用した、実践的な講義やグループワークにより、改訂版の普及に繋がった。</p>
<p>看護職員研修会</p>	<p>〔目的〕          厚生労働省が示す特養における介護職員の医行為の一部を可能とするモデル事業実施を受け、施設における看護職の新たな役割認識と意識向上を図るとともに、重度化・重症化する利用者の生活を護るために看護職として必要な知識の習得と自己実現に向けた研鑽の場とすることを目的に開催した。</p> <p>〔対象〕 看護職員</p>	<p>・介護現場を取り巻く制度的な指針と最新の動向を学び、看護職に求められる役割と今後の展望についての理解を深めた。          ・医師の講義により、医学的知識を修得した。          ・新型インフルエンザの流行をふまえた、感染症に関する適正な知識の修得と予防の重要性を再確認した。</p>
<p>修会          栄養ケア・マネジメント研</p>	<p>〔目的〕          介護保険制度としての栄養ケア・マネジメントの制度やねらいについて学ぶとともに、利用者の生活の根幹を支える「食」のあり方を他職種間の連携や協働の必要性を交えて理解することを目的に開催した。</p> <p>〔対象〕 施設長、管理栄養士、介護・看護リーダー等</p>	<p>・平成 21 年度介護報酬改定に伴う栄養ケア・マネジメント関連の加算の周知を行い、理解促進を図った。          ・他施設の実践発表や情報交換を通して、多職種協働の要としての管理栄養士に求められる役割と資質を再確認した。</p>

<p>指導指針会計実践的基礎講習</p>	<p>〔目的〕 社会福祉法人の行う介護保険事業について、「講義」と「演習」を交えながら、〈指導指針〉による月次の会計処理を学ぶことを目的に開催した。</p> <p>〔対象〕 会計実務担当者、管理職員等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日常の会計処理について、指導指針に基づく適正な会計処理を修得した。</li> <li>・平成 21 年介護報酬改定、介護職員処遇改善交付金等の施策に関する理解を深め、業界全体の経営戦略を踏まえた情報の共有と事業体としての意識改革を促した。</li> </ul>
<p>指導指針会計実践的決算講習</p>	<p>〔目的〕 社会福祉法人の行う介護保険事業について、基礎講習で習得した月次会計処理をもとに、〈指導指針〉による決算の的確な会計処理を学ぶことを目的に開催した。</p> <p>〔対象〕 会計実務担当者、管理職員等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・決算の会計処理について、指導指針に基づく適正な会計処理を習得した。</li> <li>・質疑応答により参加者個別の課題解決に対応した。</li> <li>・介護職員処遇改善交付金について、全国統一的に適正な決算整理を行うため、決算の会計処理方法に関する情報提供を行った。</li> </ul>
<p>生活相談員研修会</p>	<p>〔目的〕 生活相談員に求められる役割や位置付けを見直し、ソーシャルワークの基本をふりかえるとともに、解決困難事例の具体的検証を通して実務に直結した知識の習得とディスカッションを目的に開催した。</p> <p>〔対象〕 施設・事業所の生活相談員</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者の権利擁護について、法的理解を促し、業務への応用力の強化を図った。</li> <li>・勤続年数の異なる他施設の生活相談員による事例発表を通して、自施設における日常の業務の問題解決の糸口を発見し、また、自己啓発に活かすことができた。</li> </ul>
<p>通所介護サービス力向上研修会</p>	<p>〔目的〕 「効果的な通所介護計画書作成の手引き（改定版）」の発行に伴い、利用者ニーズとコンプライアンスに基づいた記録の整備をはじめ、サービス提供に必要な手法と知識を学ぶことを目的に開催した。</p> <p>〔対象〕 デイサービスセンターで働くリーダー的立場の職員</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「効果的な通所介護計画書作成の手引き（改定版）」を学ぶにあたって、グループワークを交えるなど、全日程を通して参加型の研修とすることで、サービス提供に必要な手法と知識の向上が図れた。また、アンケートでも大変満足した・やや満足したとの回答が 82.7%となった。</li> </ul>
<p>介護職専門研修会</p>	<p>〔目的〕 利用者が安全にその人らしい生活を送れるよう支えるため、介護職員の専門性向上を図ることを目的として開催した。</p> <p>〔対象〕 施設の介護職員その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自立支援介護の実践と成果に基づいた「日中おむつ率ゼロ」への取り組みの普遍化と専門性の確立へのモチベーションアップにつながった。</li> <li>・医師による講義・演習を通して、口腔ケアの実践や医学的知識を修得した。</li> </ul>

<p>外国人介護福祉士候補者向け 研修支援者セミナー</p>	<p>〔目的〕 平成 22 年 1 月現在、フィリピン及びインドネシアとの経済連携協定による外国人介護福祉士候補者約 500 名が全国各地で就労している状況に鑑み、日本語を母国語としない外国人介護福祉士候補者への接し方等をワークショップ形式で学び、施設での実践に活用していただくことを目的に開催した。</p> <p>〔対象〕 外国人介護福祉士候補者受入施設の研修担当者、生活支援者、介護職員等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設ですぐに実践でき、また候補者自らが自学力を高めるための具体的な手法を習得する研修ができた。</li> <li>研修担当者同士、他施設の取り組み状況等の意見交換の場を得られた。</li> </ul>
------------------------------------	--	---

(3) 事業の円滑な運営、戦略構築に向けた情報の共有に資する研修

- ① 地域ケアセミナー(在宅委員会) : 233 名
- ② 個別ケアセミナー(施設推進委員会) : 328 名
- ③ 軽費・ケアハウス全国セミナー(施設推進委員会) : 162 名
- ④ 女性フォーラム in 鹿児島(女性委員会) : 147 名
- ⑤ 女性フォーラム(女性委員会) : 480 名
- ⑥ 21 世紀委員会全国セミナー(21 世紀委員会) : 464 名
- ⑦ トップマネジメントセミナー(介護保険委員会) : 945 名
- ⑧ 役員セミナー : 147 名

総数 2,906 名

研修	目的及び対象	成果
<p>地域ケアセミナー</p>	<p>〔目的〕 住み慣れた自宅や地域で暮らすための生活課題は、「住居・見守り・食事・医療・介護・移動」等といった「安心」を確保するとともに、多世代の「交流」を通じて新たなコミュニティ形成を目指すことが必要といわれており、特養ホームやデイサービス、ショートステイ等を拠点に、在宅生活を支える役割を担っていかねばならないので、21 世紀の超高齢社会における「地域ケア」とはどうあるべきか、在宅サービスの実践や人材育成を通して、誰もが豊かに暮らし続けることのできる安心感のある地域社会の構築のために、私たち介護・福祉事業者及び従事者がどう実践すべきかを議論する場とすることを目的に開催した。</p> <p>〔対象〕 施設・事業所に勤務する職員及び役職員等 ※通所介護、訪問介護、短期入所、小規模多機能・グループホーム等の施設・事業所中心</p>	<p>・デイサービス、ショートステイ等における地域連携とともに、そこで働く人材育成に向けた指導者の育成を促せた。</p>
<p>個別ケアセミナー</p>	<p>〔目的〕 高齢者の個々のニーズに対応し、それぞれの生活リズムや生活スタイルに合わせた個別ケアを実践していくため、管理者、職員が個別ケアへの思いを共有し、従来型特養及びユニット型特養において、個別ケアの理念と意義について理解すると共に、実践事例発表を通じて必要なツールを活用する方法を習得し、個別ケアの実践に役立てていくことを目的に開催した。</p> <p>〔対象〕 施設・事業所に勤務する管理者及び役職員等</p>	<p>・参加総数 66%を占める従来型、混合型特養参加者に向け、講義、実践事例発表を通じて、従来型特養の取り組みを改善検討する手法などの理解を広める事ができた。又、アンケート実施の回答でも、分科会内容が「大変良かった」、「良かった」が、全体の 83.4%と非常に高い結果が得られた。</p>

<p>軽費・ケアハウス全国セミナー</p>	<p>〔目的〕 基準省令施行から一年が経過しその後の都道府県における現状や課題の整理、軽費A・B型からケアハウスへの建替えなど、入所者の終の棲家としての役割を果たし多様な介護ニーズに応えるための、継続的な高品質サービスを提供できる安定した経営が不可欠である。これに対し、情勢に対する認識を共有し話し合いの機会を設けるために開催した。</p> <p>〔対象〕 ・本会会員の軽費老人ホーム、ケアハウスの管理者および施設職員 ・その他研修受講希望者</p>	<p>・分科会等による、個別的な研修内容により参加者の共通認識を図り、全体としての理解の向上に繋げることができた。</p>
<p>n 女性フォーラム 鹿児島</p>	<p>〔目的〕 平成21年度の介護報酬改定に伴い、新報酬の運用に係る解釈通知等を理解し、女性リーダーの力を活用することによって、次なる戦略を構築することを目的として開催した。</p> <p>〔対象〕 九州ブロック女性施設長・管理者主体</p>	<p>・平成21年度介護報酬改定の詳細に関し、理解を深めることができた。</p>
<p>女性フォーラム</p>	<p>〔目的〕 平成21年度女性フォーラムは、斯界のリーダーの極意を伺い、女性リーダーが目指す「いきいき介護現場」づくりの糧とすることを目的として開催した。</p> <p>〔対象〕 女性管理者・リーダー主体</p>	<p>・斯界のリーダーによる講演から、その極意を聞くことで「明るい、楽しい介護現場づくり」の礎となる、特に女性ならではのあたたかな心と「現場主義」を喚起する、絶好の機会となった。</p>
<p>ミ21世紀委員会全国セミナー</p>	<p>〔目的〕 制度の動向を探り、情報の共有化と共通認識を図り、5年～10年先の経営戦略を構築することを目的として開催した。</p> <p>〔対象〕 若手経営者・リーダー主体</p>	<p>・講師の講演より、様々な分野におけるリーダー像を学び、介護職員処遇改善交付金・介護基盤整備をはじめ介護現場をとりまくチャンスを理解することで、次なる世代の介護・福祉を牽引するリーダーとして自己改革を促した。</p>
<p>トトップセミナー マネジメント</p>	<p>〔目的〕 地域社会の担い手として、より良い介護現場づくりに向けた優れた介護人材と先駆的事業をマネジメントするために、介護新時代を読む契機となることを目的として開催した。</p> <p>〔対象〕 法人経営者、管理者・リーダー等</p>	<p>・時代を象徴する一流の講師による講演から、経験に基づく教訓やノウハウを吸収し、高品質サービスの提供や職場環境づくりといったより利用者本位な施設づくりの糧を得た。</p>
<p>役員セミナー</p>	<p>〔目的〕 公益社団法人として、「安心と信頼の介護」を目指し、「地域に根付く全老協」の発信力を高めるべく、新役員全員の情報共有と決意を固めることを目的として開催した。</p> <p>〔対象〕 全国老協正副会長、役員、正副議長、正副委員長、幹事、委員会委員等</p>	<p>・執行部における情報の共有化・共通認識の場となったとともに、各委員会間における連携強化、意思疎通が図られた。</p>

#### (4) 介護基盤構築3年戦略セミナーの開催（介護保険委員会）

平成21年4月の介護報酬改定プラス3%、緊急経済対策としての介護職員処遇改善交付金（4千億円）、及び介護基盤の緊急整備等事業（3千億円）を最大限活用して施設・事業所の

健全経営推進、優秀な人材確保を図り、国民ニーズ、地域ニーズに応える高品質サービスを提供できる介護基盤の構築に資するため、報酬改定における加算の仕組み、介護職員処遇改善交付金の申請要件、及び介護機能強化と雇用の創出につながる施設整備等について情報共有と課題の整理を行うことを目的として開催した。

対象者	老人福祉施設理事長、施設長、管理者等
開催場所	(参考資料) 参照：39道府県・指定都市、42会場（計8,380名）
成果	・平成21年介護報酬改定、介護職員処遇改善交付金、及び介護基盤の緊急整備等事業等の施策に関する理解を深めるとともに、これらの施策に対する国民の理解と納得を得るため、介護の現場では、高品質介護サービスを提供できる体制づくりを行い、利用者の満足度の向上に努めることが求められていることを確認した。

#### (5) タウンミーティング in 村上の開催（介護保険委員会）

平成21年度報酬のプラス改定、介護職員処遇改善交付金及び介護基盤の緊急整備等事業等の施策が講じられたにもかかわらず、加算取得及び交付金申請件数の伸び悩み、施設整備の遅滞など、十分に活用されていない状況を改善するため、地域会員と意見交換を行い、隘路を打開することを目的として開催した。

開催日時	平成21年12月22日（火）
開催場所	新潟県
参加者数	83名（うち非会員0名）
対象者	会員施設・事業所の法人役員・施設長・管理者、各職種職員等
成果	・平成21年介護報酬改定、介護職員処遇改善交付金、及び介護基盤の緊急整備等事業等の施策に関する理解を深めるとともに、これらの施策に対する国民の理解と納得を得るため、介護の現場では、高品質介護サービスを提供できる体制づくりを行い、利用者の満足度の向上に努めることが求められていることを確認した。 ・小規模単位の開催により、地域会員との細かな意見交換を行う事ができた。

#### (6) カントリーミーティングの開催（21世紀委員会）

各ブロックにて地域福祉を牽引する若手リーダーが集い、主体的なディスカッションにより現場の課題を浮き彫りにし、利用者ニーズに則した制度づくり、ガバナンスやサービスづくりに向けた発信につなげることを目的として開催した。

総数 1,197名

研修会・セミナー名	開催日	開催場所	受講者数 (うち非会員)
北海道カントリーミーティング	平成21年10月1日（木）～2日（金）	北海道	130名（7名）
東北カントリーミーティング	平成21年11月26日（木）～27日（金）	福島県	230名（30名）
関東カントリーミーティング	平成22年2月22日（月）～23日（火）	山梨県	147名（0名） (他に委員23名)
東海・北陸カントリーミーティング	平成21年9月29日（火）～30日（水）	福井県	230名（20名）

近畿カンントリーミーティング	未開催	—	—
中国カンントリーミーティング	平成21年11月12日(木)～13日(金)	島根県	260名(24名)
四国カンントリーミーティング	平成20年12月14日(月)～15日(火)	香川県	200名(2名)
九州カンントリーミーティング	未開催	—	—

## (7) 全国大会の開催（全国大会運営委員会）

### ① 公益社団法人記念 第66回 全国老人福祉施設大会の開催（千葉大会）

特養ホームの入所待機者が42.1万人という状況を踏まえ、介護基盤整備3,000億円+αを生かし早急に特養ホームの整備をはかるために、また平成21年度介護報酬改定3%アップ、介護職員処遇改善交付金4,000億円をもとに、全ての施設・事業所で現場職員の給与・雇用環境の改善に取り組み、介護現場の魅力を高め、新しい介護保険制度の構築をはかるために、職員のキャリアアップの一環として、また事業体戦略構築の情報収集の場として開催された。

市民公開フォーラム「近未来の介護サービス～ロボットによる介助～」では、経済産業省による講演や介護ロボットによる実演を通して、新しい介護方法確立のための最新情報を提供した。

開催テーマ	《介護保険制度内事業体を確立し、二つの役割を果たす。 ～介護・福祉ニーズに応える事業戦略・高品質サービスと制度づくり～》
開催日時	平成22年1月26日(火)～28日(木)
開催場所	千葉県千葉市(幕張メッセ イベントホール他)
参加者数	約2,307名(参加者2,009名ほか地元関係者を含む。)
参加費	会員 15,000円 非会員 30,000円
項目(テーマ)及び講師等	<p>■ 1日目(全体会)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>行政報告:『介護保険制度の課題と展望』 三輪 和夫氏(厚生労働省 大臣官房審議官)</li> <li>基調報告:『公益社団全国老協の使命』 中田 清</li> <li>基調講演:『介護保険制度内事業体として・・・』 中村 博彦氏(参議院議員)</li> <li>記念講演:『ムダを省く組織、即断即決の経営』 吉越 浩一郎氏(吉越事務所代表)</li> </ul> <p>■ 2日目(分科会)</p> <p>第1分科会:介護保険制度内事業体の確立～社会福祉法人の課題～</p> <p>第2分科会:職員処遇改善の課題</p> <p>第3分科会:介護拠点整備—評価と課題</p> <p>第4分科会:安心と信頼のサービス構築</p> <p>第5分科会:居住型福祉施設の課題～養護老人ホーム～</p> <p>第6分科会:居住型福祉施設の課題～軽費・ケアハウス～</p> <p>■ 3日目(全体会)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大会宣言・次期開催挨拶</li> <li>市民公開フォーラム「近未来の介護サービス～ロボットによる介助～」 <ul style="list-style-type: none"> <li>〈第1部〉『生活支援ロボット実用化の課題』 是永 基樹氏(経済産業省)</li> <li>〈第2部〉『介護サービスロボットの实演』 <ul style="list-style-type: none"> <li>「たいぞう」・「パロ」(独立行政法人産業技術総合研究所)</li> <li>「全方向移動型電気椅子」(豊橋技術科学大学)</li> <li>「ロボットスーツ HAL」(大和ハウス工業株式会社)</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>

② 平成 21 年度全国老人福祉施設研究会議の開催（鹿児島会議）

高齢者福祉・介護の中核拠点として地域ニーズに対応できるよう、“介護保険制度内ビジネス”としての社会福祉法人経営・福祉経営を確立し、高品質サービスの創造と提供を目指すとともに、利用者視点からの現場発信が制度に反映されるべく、会員施設の共通認識・共通理解を図ることを目的に開催された。

全体会では「介護保険制度の課題－利用者ニーズとのミスマッチ」と題し、「在宅重視」「重度ケア」「貧困対策」の3つの分野で利用者ニーズとの乖離が生じているという、介護保険制度の現状に対する疑義が呈された。分科会においては実践研究発表への審査を行い、優秀な発表に対して表彰を行った。

開催テーマ	《介護保険制度内の事業体を確立し、二つの役割を果たす。 ～介護・福祉ニーズに応える事業戦略・高品質サービスと制度づくり～》
開催日時	平成 21 年 12 月 2 日（水）～ 3 日（木）
開催場所	鹿児島県鹿児島市
参加者数	2,818 名（参加者 2,570 名ほか地元関係者を含む。）
参加費	会員 15,000 円 非会員 30,000 円
項目（テーマ）及び講師等	<p>■ 1 日目（全体会）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開会式</li> <li>・基調報告 「福祉・介護制度をめぐる課題と展望」 中田 清（公益社団法人全国老人福祉施設協議会 会長）</li> <li>・基調講演 「人づくりと高品質サービス 次なる課題は・・・」 中村 博彦氏（参議院議員）</li> <li>・講演Ⅰ 「介護保険制度の課題-利用者ニーズとのミスマッチ」 服部 万里子氏（立教大学コミュニティ福祉学部福祉学科 教授）</li> <li>・トークショー「半次郎」日本人を取り戻す 榎木 孝明氏（俳優）</li> <li>・閉会式・次期開催県挨拶</li> </ul> <p>■ 2 日目（分科会） 研究発表 166 件、ポスターセッション 14 件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>第 1 分科会：制度内ビジネスとしての施設経営・運営の課題</li> <li>第 2 分科会：介護人材確保と育成-夢と誇りのもてる職場創り</li> <li>第 3 分科会：高品質ケアの達成-安心と信頼の介護</li> <li>第 4 分科会：在宅生活支援サービスの取り組み</li> <li>第 5 分科会：養護老人ホーム、軽費老人ホーム、ケアハウスの運営</li> </ul>

#### 4. 老人福祉及び介護に関する普及啓発活動の実施状況

(1) 継続的な普及啓発活動（広報委員会）

主に会員に対し、又は会員を通じて利用者・家族等に対する情報提供を図る。

① 広報誌等による情報発信の強化

- ・機関誌 月刊「老施協」の発行（定期刊年 12 回）
  - ・会員、関係行政機関及び団体（都道府県・指定都市社協、社会福祉士・介護福祉士養成校、他の公益法人等）へ配布し、希望者には有料頒布（定価 200 円）を行った。
- ・「全国老施協だより」の発行
  - ・本誌の配布対象は会員施設の職員、利用者、家族等であるため、全国老施協の活動状

況、介護保険制度・施策の動向等に関する要点・課題を整理し、わかりやすい情報提供に努めた。

- ・「全国老施協ニュース」の発行（不定期発行）
- ・都道府県・指定都市老施協及びデイ協役員ならびに事務局との共通理解・共通認識を推進するため、制度政策の動向や全国老施協の事業展開等について迅速な情報提供を行った。

## ② ネットワークによる情報発信の強化

- ・「J S－WEEKLY」の発行（毎週金曜日メール配信）
- ・介護・福祉分野の動向を幅広い情報ソースから主要ニュースを抽出し、全会員施設を対象に週1回のペースでメール配信を行った。
- ・「ホームページ」の運営
- ・国民及び会員に対し、老人福祉・介護保険制度等に関する情報、会員施設情報、行政通知等各種資料、研修会案内、各種調査研究報告等の提供を行うとともに、都道府県（市）老施協・デイ協、会員、本会場における種々の事務処理をWEBで行った。

## (2) 施設・事業所における広報活動の活性化への取り組み（広報委員会）

### ① 平成21年度「広報コンテスト」の実施

地域住民の施設選択に資するための情報開示のコンテンツとして会員施設・事業所が制作する広報紙・ホームページ等の広報活動の活性化、技術向上を図ることを目的として、「広報紙」「パンフレット」「ホームページ」3部門のコンテストを行い、広報活動への普及、支援を行った。

応募数	〔総数〕	338点（広報誌206点、ホームページ64点、パンフレット68点）
表彰式	〔開催日〕	平成22年1月26日（火）
	〔場所〕	幕張メッセイベントホール
成果等		・過去最高の応募総数となったことから、各施設・事業所が活発に広報活動を行っていることがわかった。また、入賞施設をリーフレットやホームページで紹介することで、会員施設における広報活動の活性化に努めた。

## (3) 老人福祉及び介護に係る普及啓発活動（広報委員会）

### ① 第6回「60歳からの主張」の実施

満60歳以上の男女を対象として、60年の人生で見聞き、経験されたそれぞれの〈多様なご意見〉を募集し、社会的にアピールすることを通して、わが国の高齢者施策、国民視点の社会保障制度づくり、及び文化・経済等への問題提起を行うことを目的として実施した。

応募数	〔総数〕	3,168点（エッセイ・小論文960点、川柳2,208点）
表彰式	〔開催日〕	平成22年1月11日（月）成人の日
	〔場所〕	時事通信ホール



成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マスコミ掲載数（募集告知・表彰式含め 55 件）</li> <li>・もう一つの成人式として注目を集め、特に川柳においては、テレビ番組のコーナーの一つとして取り上げられるなど、広く社会にアピールすることができた。また、会員施設だけでなく、特に高齢者からの問合せが多い点から、継続して毎年開催したことにより、一般に浸透していることがわかった。</li> </ul>
-----	---

② 「私の感動」介護作文コンテスト・「笑顔をありがとう」介護フォトコンテストの実施

（平成 21 年度 厚生労働省 介護雇用管理改善推進委託事業）

委託費 28,394,319 円

3K職場の代表のように扱われる介護現場について、日々の“人間ドラマ”や“感動の瞬間”を作文や写真を通じて紹介し、「生きがい、働きがい」のある職場であることをアピールすることによって、介護の職場イメージの改善を図ることを目的として開催した。

なお、本年度は、「厚生労働省 介護雇用管理改善推進委託事業」として実施した。

応募数	[ 総 数 ] 総数 1,268 点（作文 676 点、フォト 592 点）
作文・フォトコンテスト授賞式及び介護の日シンポジウム	
	[ 開 催 日 ] 平成 21 年 11 月 11 日（水）介護の日
	[ 場 所 ] 品川プリンスホテル
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・私の感動介護作文・笑顔をありがとう介護フォトコンテスト授賞式</li> <li>・「介護の日」シンポジウム</li> <li>・しおりミニコンサート</li> </ul>
成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マスコミ掲載数（募集告知・表彰式含め 47 件）</li> <li>・介護サービス及び介護従事者のイメージアップ、社会的評価向上のための広報活動事業として認められ、厚生労働省の介護雇用管理改善推進委託事業として実施した。</li> <li>・介護の日のイベントとして注目され、入賞者の作品集である冊子やDVDを通して、介護の職場のイメージアップを図ることができた。</li> </ul>

(4) 資料等の作成、配布

資料名	作成日	作成部数	配布先
機関誌 月刊「老施協」（定期刊 12 回）	毎月 15 日発行	14,000 部	全会員 1 部
〃 号外号 便覧Ⅰ	平成 22 年 1 月	13,000 部	全会員
〃 号外号 便覧Ⅱ	平成 22 年 2 月	13,000 部	
〃 号外号 60 歳からの主張	平成 22 年 1 月	15,000 部	
全国老施協だより No11	平成 21 年 4 月	800,000 部	全会員施設、
No12	平成 21 年 10 月	800,000 部	施設職員、
No13	平成 21 年 12 月	5,500 部	利用者及び利用者家族、
No13-2	平成 22 年 1 月	800,000 部	地域関係者 等
No14	平成 22 年 3 月	800,000 部	※No.13 は鹿児島研究会 議にて使用。
全国老施協ニュース	不定期	F A X 配信	全会員
JS-WEEKLY	毎週金曜日	メール配信	メールアドレス登録会員

資料名	作成日	作成部数	配布先
「広報コンテスト」リーフレット	平成 21 年 11 月	22,000 部	全会員
第 6 回「60 歳からの主張」 ・ポスター	平成 21 年 9 月	12,000 部	全会員

・チラシ ・作品集	平成 21 年 9 月 平成 22 年 1 月	62,000 部 15,000 部	
第 2 回「作文・フォトコンテスト」 ・チラシ ・ポスター ・作品集 (DVD 付)	平成 21 年 9 月 平成 21 年 9 月 平成 22 年 2 月	100,000 部 30,000 部 30,000 部	全会員、ハローワーク、厚生労働省、労働局、介護労働安定センター、ナースバンク、大学、短大、専門学校、関係団体等

## 5. 老人福祉及び介護に関する相談支援事業の実施状況

### (1) 都道府県・指定都市老施協（デイ協）等との連絡調整

#### ① 都道府県指定都市老施協・デイ協との連携

必要な情報提供を行い、都道府県・指定都市老施協（デイ協）が実施する研修会・セミナー等に対し、講師派遣等の支援を行った。

#### ② 地区ブロック大会の開催協力

大会名	開催年月日	開催場所
全道老人福祉施設研究大会	平成21年6月30日（火）～ 7月1日（水）	北海道札幌市
東北ブロック老人福祉施設研究会	平成21年9月10日（木）～ 9月11日（金）	秋田県秋田市
第45回関東ブロック老人福祉施設研究総会・第8回かながわ高齢者福祉研究大会合同大会	平成21年6月30日（火）～ 7月1日（水）	神奈川県横浜市
東海・北陸ブロック老人福祉施設研究大会	平成21年8月4日（火）～ 8月5日（水）	富山県富山市
近畿老人福祉施設研究協議会	平成21年7月23日（木）～ 7月24日（金）	兵庫県神戸市
中国地区老人福祉施設研修大会	平成21年8月20日（木）～ 8月21日（金）	広島県広島市
四国老人福祉施設関係者研究大会	平成21年9月1日（火）～ 9月2日（水）	愛媛県松山市
九州老人福祉施設職員研究大会	平成21年7月29日（水）～ 7月30日（木）	大分県大分市

### (2) 人材確保対策のための相談支援活動

少子高齢化の進展に伴い、将来的な労働力不足が見込まれる中、世帯構成の変化、国民のライフスタイルの多様化等により、国民の福祉・介護ニーズは多様化し、拡大する状況にあるが、これらのニーズに対応するため、サービスを支える質の高い福祉・介護人材が継続的に確保されるよう、全国老施協では人材確保・定着支援に向けた様々な取り組みを実施した。

#### ① 外国人介護福祉士候補者の受入れに関する支援（福祉人材確保対策推進委員会）

- ・EPA協定による外国人介護職の受入れの推進
- ・「外国人介護従事者受入れ機関連絡会」の運営
- ・外国人介護福祉士個歩車及び受入れ施設に対する支援

#### ② 厚生労働省・介護就職デイへの協力（広報委員会）

介護分野における人材確保と就業に向けての理解を深めることを目的として開催された厚生労働省主催『介護就職デイ』にブースを出展し、情報提供を行った。

企画名	介護の仕事～特別養護老人ホームで働くこと
	[ 開催日 ] 平成 21 年 12 月 19 日 (土)
	[ 場 所 ] 厚生労働省 2 階講堂等
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別養護老人ホームについて疑問、質問への相談支援。</li> <li>・特別養護老人ホームの一日の流れや仕事の説明会(10分程度)を実施。</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就業希望者に向けて、特別養護老人ホームにおける仕事の流れを説明し、これから介護の仕事我希望する他業種からの転職者に向けての相談・支援を行った。</li> </ul>

③ 経済産業省「採用意欲のある中小企業等の掘り起こし」雇用促進事業への協力（広報委員会）

雇用創出企業第二弾として、経済産業省が主催する『採用意欲のある中小企業等の掘り起こし』への掲載施設を募った。

企画名	採用意欲のある中小企業等の掘り起こし
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・採用意欲のある中小企業を、経済産業省ホームページ上の《雇用創出企業 1,400 社》で紹介・求人案内し、雇用につなげる。</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・《雇用創出企業 1,400 社》への登録を促すことにより、求人活動のひとつとして、支援を行うことができた。</li> </ul>

(3) 求人情報サイト「JS-JOB」の運営（広報委員会）

全国老協会員ネットワークを生かした<求人情報サイト>の運営を通じて、会員施設・事業所のリクルート情報を発信し、介護現場の求人活動の支援を行った。

- ▶ サイト利用料：無料
- ▶ 求人会員数：366 施設（平成 22 年 3 月 31 日現在）
- ▶ 掲載求人数：1,770 件（平成 22 年 3 月 31 日現在）
- ▶ PC用サイト：1日平均ユーザー数 314名/日
- ▶ 携帯用サイト：1日平均ユーザー数 750名/日

(4) 「JS-<sup>いちいちまる</sup>WEB110番」の運営（広報委員会）

会員施設・事業所向けの「WEB 相談窓口」として、会員施設・事業所が抱える悩みや質問にお答えし、事業運営のサポートを行った。

- ▶ 相談件数：(平成 21 年度) 58 件、(累計) 157 件

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

(5) 「高齢消費者見守りネットワーク」への参画及び積極的推進（在宅委員会）

※今年度における会議は未開催

## 6. 関係機関及び団体等との連絡調整の状況

(1) 厚生労働省等との連携

- ・関係審議会等への委員派遣
- ・制度運用に係る調査研究委員会への委員派遣

委員会名	所管	派遣者名
社会保障審議会 介護給付費分科会	厚生労働省老健局	中田 清
社会保障審議会 福祉部会	厚生労働省社会・援護局	鴻江 圭子
特養における看護職と介護職の連携によるケアの在り方に関する検討会	厚生労働省老健局高齢者支援課	榊田 和平
介護職員のキャリアパスに関する懇談会	厚生労働省老健局振興課	榊田 和平
終末期医療のあり方に関する懇談会	厚生労働省医政局	櫻井 紀子
高齢消費者・障害消費者見守りネットワーク連絡協議会	消費者庁消費者情報課	若山 宏
今後の介護人材養成の在り方に関する検討会	厚生労働省社会・援護局	榊田 和平
福祉人材確保重点実施期間推進協議会	厚生労働省社会・援護局	山下 雅一

## (2) 全国社会福祉協議会との連携

本会会長が全社協「理事」、「評議員」を務めるとともに、「高齢者保健福祉団体連絡協議会」、「施設協連絡会」、「政策委員会」等へ委員等を派遣し、連携に努めた。

委員会名	全社協担当部	派遣者名
理事会及び評議員会	総務部	中田 清
施設協連絡会	企画部	中田 清
政策委員会	企画部	鴻江 圭子
高齢者保健福祉団体連絡協議会（会長）	高年福祉部	中田 清
高齢者保健福祉団体連絡協議会（監事）	高年福祉部	熊谷 和正
福祉施設長専門講座運営委員会	中央福祉学院	村上 勝彦
スマトラ沖地震被災地福祉支援委員会	国際部	熊谷 和正
国際社会福祉基金委員会	国際部	熊谷 和正
月刊誌「ふれあいケア」編集委員会	出版部	兼間 達郎

## (3) 特定非営利活動法人日本介護支援協会等、介護関係団体との連携

委員会等名	所管法人・団体	派遣者名
社会福祉法人福利厚生センター 理事会・評議員会	社会福祉法人福利厚生センター	井上 悟
社団法人日本介護福祉士会 理事会	社団法人日本介護福祉士会	熊谷 和正
介護労働実態調査諮問委員会	財団法人介護労働安定センター	井上 悟
社団法人国際社会福祉協議会日本国委員会	社団法人国際社会福祉協議会日本国委員会	熊谷 和正
基準策定普及委員会（在宅介護業（仮称））	中央職業能力開発協会	徳永 憲威
特別養護老人ホームの入所申込者の実態に関する調査研究事業	野村総合研究所	村上 勝彦 本永 史郎
特別養護老人ホームにおける看護職員と介護職員の連携によるケアの在り方に関するモデル事業	日本能率協会	田中 聡子
老人保健施設、特別養護老人ホームに配置されている介護支援専門員の役割と評価等のあり方の調査研究委員会	一般社団法人日本介護支援専門員協会	折腹 実己子
特別養護老人ホームにおける看取り対応に関する調査研究事業	三菱総合研究所 厚労省老健局高齢者支援課	小泉 立志

介護施設と外部サービスのケア提供に関する調査研究事業	三菱総合研究所 厚労省老健局高齢者支援課	鴻江 圭子
平成 21 年度ユニットケア研究会	社会福祉法人浴風会 認知症介護研究・研修東京センター	世古口 緑
認知症介護従事者研修のあり方の検討事業	社会福祉法人浴風会 認知症介護研究・研修東京センター	村上 勝彦

#### (4) 外国人介護従事者の受入れに関する連絡調整

- ・国際医療・福祉専門家受入れ支援協議会への参画（熊谷和正常務理事の派遣）

## 7. 後援、協賛等

各種法人・団体等が実施した次の事業について、後援、協賛等を行った。

### (1) 後援、協賛

開催日	事業名	法人・団体名
平成 21 年	「平成 21 年度心豊かに歌う全国ふれあい短歌大会」	社会福祉法人宮崎県社会福祉協議会
5 月 16 日～17 日	全国認知症グループホーム大会 2009 年フォーラム in 愛知	特定非営利活動法人全国認知症グループホーム協会
6 月 12 日～13 日	第 45 回（社）日本精神保健福祉士協会全国大会 第 8 回日本精神保健福祉学会	社団法人日本精神保健福祉士協会
7 月 4 日～5 日	平成 20 年度福祉レクリエーション・セミナー	財団法人日本レクリエーション協会
8 月 31 日～9 月 1 日	第 11 回ユニットケア全国セミナー	第 11 回ユニットケア全国セミナー実行委員会
9 月 12 日～13 日	第 17 回 日本介護福祉学会大会	日本介護福祉学会
9 月 20 日～21 日	第 15 回全国の集い in 群馬 2009	NPO 在宅ケアを支える診療所・市民全国ネットワーク
10 月 1 日～2 日	社会福祉法人経営研究会創設 10 周年記念全国大会	TKC 全国会
10 月 13 日～14 日	第 28 回中国地区老人福祉施設長研修会	中国地区老人福祉施設長研修会
10 月 19 日～20 日	平成 21 年度地域包括・在宅介護支援センター研究大会	全国地域包括・在宅介護支援センター協議会
10 月 29 日～30 日	第 10 回介護保険推進全国サミット in 北九州	「介護保険推進全国サミット in 北九州」実行委員会
10 月 31 日～11 月 1 日	第 10 回日本認知症ケア学会大会	日本認知症ケア学会
11 月 24 日	平成 21 年度『高齢者のための今後の住まいに関する総合講座』	社団法人シルバーサービス振興会
12 月 4 日～5 日	第 16 回全国大会	社団法人日本介護福祉士会
12 月 23 日	これからの社会保障政策を考える国際フォーラム	これからの社会保障政策を考える国際フォーラム実行委員会
平成 22 年 1 月 30 日	平成 21 年度施設ケアマネジメントフォーラム	一般社団法人日本介護支援専門員協会
2 月 13 日	シンポジウム「介護福祉士が地域社会で担うべき役割について」	社団法人日本介護福祉士会
3 月 13 日～14 日	第 1 回アジア慢性期医療学会	一般社団法人日本慢性期医療協会

3月13日～14日	第9回気づきを築くユニットケア全国実践者セミナー	特養・老健・医療施設ユニットケア研究会
5月29日	高齢者の「食べること」を支援する栄養ケア・マネジメントー経口摂取の維持・移行、認知症者・エンド・オブ・ライフにおける栄養ケア研修会	一般社団法人日本健康・栄養システム学会
6月3日～5日	第46回（社）日本精神保健福祉士協会全国大会・第9回日本精神保健福祉学会	社団法人日本精神保健福祉士協会
7月14日～16日	国際モダンホスピタルショウ2010	社団法人日本病院会 社団法人日本経営協会
9月3日～4日	第8回日本臨床医療福祉学会	日本臨床医療福祉学会
10月10日～11日	第16回全国の集い in名古屋2010	NPO 在宅ケアを支える診療所・市民全国ネットワーク
10月23日～24日	第11回日本認知症ケア学会大会	日本認知症ケア学会
11月27日～28日	第7回日本口腔ケア学会総会・学術大会	日本口腔ケア学会

## 8. その他の事業の実施状況

### (1) 表彰規程に基づく表彰事業

内容	15年表彰	20年表彰	退任代議員
表彰者数	1,798名	746名	10名
表彰場所	地区ブロック大会	全国老人福祉施設大会	全国老人福祉施設大会
表彰日	地区ブロック大会開催日	平成22年1月26日(火)	平成22年1月26日(火)

### (2) 災害見舞金規程に基づく災害見舞金の支給

県名	会員名	内容	支給金額
山口県	特別養護老人ホームライフケア高砂	土石流	300,000円
兵庫県	デイサービスセンターみどり苑	豪雨	100,000円
愛知県	特別養護老人ホーム千両荘	台風	100,000円
愛知県	特別養護老人ホーム王寿園	台風	200,000円
愛知県	特別養護老人ホーム田原福寿園	台風	100,000円

## 9. 委員会・部会等の開催状況

前記の各事業を企画・実施するために各委員会を開催運営した。以下、特記事項のみ記載。

### (1) 総務委員会

倫理綱領案（仮称）策定に向けた議論や全国大会・ブロック大会の在り方の検討を通して、全国老協組織運営・体制強化について問題点・課題を整理し、広く国民の福祉に寄与する公益事業の推進についての基盤づくりを行った。

#### ① 委員会等の開催状況

##### ■ 総務委員会

〔開催日〕	第1回 平成21年6月23日 第2回 平成21年11月2日 第3回 平成22年3月24日
〔議題〕	・平成21年度 課題整理 ・「倫理綱領」の作成について ・ブロック大会開催助成金の取り扱いについて

#### ■ 全国老施協「倫理綱領」策定WT

〔開催日〕	第1回 平成21年11月2日 第2回 平成21年11月20日 第3回 平成21年11月30日
〔議題〕	・倫理綱領たたき台について ・全国老施協「行動宣言」(案)について

## (2) 経営・制度委員会

高齢者介護事業の経営及び運営等に関する調査研究及び社会福祉法人が介護保険制度内事業体としてガバナンスを確立するための支援を行った。

### ① 法令遵守規程の事例紹介の実施

- ・業務管理体制の整備並びに届出への対応として、指定又は許可を受けている事業所等が20以上の法人を対象とし、「業務が法令に適合することを確保するための規程」(「法令遵守規程」)を紹介した。

### ② 委員会等の開催状況

#### ■ 経営・制度委員会

〔開催日〕	第1回 平成21年6月24日 第2回 平成21年7月30日 第3回 平成21年10月2日	第4回 平成21年12月17日 第5回 平成22年3月2日
〔議題〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会保障のあり方に関する研修会について</li> <li>・平成21年度経営戦略セミナーについて</li> <li>・平成19年度収支状況等調査について</li> <li>・平成20年度収支状況等調査 調査票(原案)について</li> <li>・業務管理体制の届け出への対応について</li> <li>・第66回全国老人福祉施設大会第1分科会について</li> <li>・平成20年度収支状況等調査結果について</li> <li>・平成21年度事業報告及び平成22年度事業計画の概要(案)について</li> <li>・平成22年度春開催予定のセミナーの骨格について</li> <li>・平成20年度 収支状況等調査報告書スケジュールについて</li> <li>・平成21年度介護報酬加算並びに介護職員処遇改善交付金の取得状況の課題及び介護保険委員会との連携について</li> </ul>	

#### ■ 経営・制度委員会役員等による打合せ

〔開催日〕	第1回 平成21年7月8日
〔議題〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成20年度収支状況等調査 調査票 加除項目について</li> <li>・平成19年度収支状況等調査について</li> <li>・回収方法・回収率アップについて</li> </ul>

## (3) 介護保険委員会

介護保険法等に関する調査研究及び支援事業を実施した。

① アンケートの実施

- 平成 21 年度介護報酬改定に係る加算取得状況アンケート
- 介護基盤の緊急整備等に係る補助基準額等に関するアンケート
- 市街化調整区域における障害についてのアンケート

② 意見書・要望書の作成と提出

- 一部ユニット型特養ホームの整備についての要望書
- 平成 22 年度 税制改正に関する要望書
- 高齢者福祉・介護利用者及び従事者への新型インフルエンザワクチンの優先接種についての要望書
- 介護職員処遇改善交付金の取り扱いについての要望書
- 処遇改善交付金の会計処理についての要望書
- 社会福祉法人新会計基準（素案）についての要望書
- 介護職員処遇改善交付金のキャリアパス要件についての要望書

③ 特別養護老人ホームの入所申込者の実態に関する調査研究への協力

④ 委員会等の開催状況

■ 介護保険委員会

〔開催日〕	第 1 回	平成 21 年 10 月 29 日	
	第 2 回	平成 21 年 11 月 18 日	
	その他	平成 21 年 5 月 18 日	厚生労働省ヒアリング
		平成 21 年 6 月 5 日	内閣府規制改革会議
		平成 21 年 10 月 13 日	シルバーサービス振興会第 215 回月例研究会
		平成 21 年 10 月 21 日	厚労省意見交換会
		平成 22 年 1 月 5 日	事前打合せ
〔議 題〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国老人福祉施設研究会議（鹿児島会議）分科会の役割について</li> <li>・第 66 回全国老人福祉施設大会（千葉大会）分科会の役割について</li> <li>・介護保険制度 10 年の総括について</li> <li>・キャリアパスについて</li> <li>・社会保障のあり方に関する研修会について</li> <li>・平成 21 年度介護従事者処遇状況等調査について</li> <li>・介護保険制度に係る諸問題について</li> <li>・新型インフルエンザ対策について</li> <li>・『「働きながら資格をとる」介護雇用プログラム』の創設（案）</li> <li>・社会福祉法人会計基準一元化に関する説明会に関する打合せ</li> </ul>		

■ 加算・減算チェックリストに関する打合せ

〔開催日〕	第 1 回	平成 21 年 6 月 8 日	
〔議 題〕	・加算・減算チェックリストについて		

■ キャリアパスWT

〔開催日〕	第 1 回	平成 22 年 1 月 13 日
	第 2 回	平成 22 年 2 月 18 日
	第 3 回	平成 22 年 3 月 24 日



(4) 施設推進委員会

養護老人ホーム、軽費老人ホーム、ケアハウスの新たな事業展開についての調査研究及び支援を実施するとともに、ユニット型個室特養部会の活動の支援をした。

① 養護老人ホーム部会 (養護 WT)

- ・ 新養護老人ホームの円滑な運営
  - 個別契約型、外部利用型特定施設に関する課題整理と問題解決、ローカルルール整理、「新型養護の経営ビジネスモデル」の構築
  - 新型養護パッケージプラン小委員会の開催
  - 新型養護老人ホームの課題検討：居住系施設と介護サービスの外付け、要援護者に対する措置等
  - 低所得高齢者の行き場が失われつつある現状を打開するため「養護復権」に向け諸課題の検討を進めた。

② 軽費老人ホーム・ケアハウス部会 (軽費・ケアハウス WT)

- ・ 軽費老人ホーム・ケアハウスの運営上の課題整理・問題提起
  - 一般財源化に伴う問題点の検証、基準省令化に伴う研修会実施、軽費老人ホームからケアハウスへの転換に伴う手順整理
  - 居住系施設と特定入所者介護事業の課題検討

③ ユニット型特養ホーム部会 (ユニット WT)

- ・ ユニット型個室特養ホームの運営上の課題整理
  - ユニット型個室特養ホームの運営 (個別ケアセミナーの企画運営)
  - ユニットリーダー研修の実施
  - ユニットケアの課題検討：多床室との混在型、準個室等とユニットケア

④ 委員会等の開催状況：

- ・ 施設推進委員会

[開催日]	第1回	平成21年6月18日		
[議 題]	・施設推進委員会の在り方について ・事業推進について (重点課題) ・その他			

- ・ 養護ワーキングチーム

[開催日]	第1回	平成21年7月9日	第3回	平成21年11月10日
	第2回	平成21年9月7日	第4回	平成22年1月12日

〔議 題〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 21 年度事業方針</li> <li>・平成 21 年度養護パッケージプラン実践講習構成案</li> <li>・平成 21 年度養護パッケージプラン実践講習について</li> <li>・養護部会代表者会議について</li> <li>・全国大会（千葉大会）第 5 分科会について</li> <li>・養護老人ホーム措置費部分について</li> <li>・養護老人ホームブロック代表者会議について</li> <li>・事前アンケートについて</li> <li>・平成 21 年度 養護老人ホームパッケージプラン実践講習 振り返り</li> <li>・全国大会、研究会議への対応について</li> <li>・養護老人ホームブロック代表者会議振り返り</li> <li>・全国大会第 5 分科会について</li> </ul>
-------	---

#### ■ 養護老人ホームブロック代表者会議

〔開催日〕	第 1 回 平成 21 年 11 月 13 日
〔議 題〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>・養護老人ホームの現状について（各ブロックからの報告）</li> <li>・講義「これからの養護老人ホームについて」（厚生労働省老健局高齢者支援課）</li> <li>・今後の活動について</li> </ul>

#### ■ 軽費ケアハウスワーキングチーム

〔開催日〕	第 1 回 平成 21 年 7 月 17 日 第 2 回 平成 21 年 8 月 27 日 第 3 回 平成 21 年 9 月 30 日 第 4 回 平成 21 年 11 月 9 日 第 5 回 平成 22 年 2 月 23 日 その他 平成 21 年 6 月 18 日 平成 21 年 8 月 27 日	意見交換会 厚生労働省、ヒアリング
〔議 題〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>・軽費ケアハウス経営戦略全国セミナーについて</li> <li>・平成 21 年度全国大会（千葉大会）第 6 分科会について</li> <li>・軽費老人ホーム・ケアハウス動向調査結果</li> <li>・平成 21 年度 軽費・ケアハウス経営戦略全国セミナーについて</li> <li>・全国老人福祉施設研究会議（鹿児島会議）への対応について</li> <li>・第 66 回 全国老人福祉施設大会（千葉大会）への対応について</li> <li>・「平成 21 年度 軽費・ケアハウス 経営戦略 全国セミナー」アンケート</li> <li>・「軽費・ケアハウス ルネッサンス（方向性）」について</li> <li>・来年度事業計画について</li> <li>・「軽費老人ホーム設備及び運営に関する基準の一部改正について」のパブリックコメントについて</li> <li>・軽費・ケアハウスルネッサンス事業推進について</li> <li>・軽費老人ホーム・ケアハウスの現状および課題</li> <li>・軽費ケアハウス経営戦略全国セミナーについて</li> </ul>	

#### ■ ユニットワーキングチーム

〔開催日〕	第 1 回 平成 21 年 8 月 10 日 第 2 回 平成 21 年 9 月 8 日 第 3 回 平成 21 年 10 月 3 日 第 4 回 平成 22 年 3 月 18 日
-------	---

〔議 題〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ユニットワーキングチームの事業方針について</li> <li>・ユニットケアセミナーについて</li> <li>・ユニットリーダー研修について</li> <li>・平成 21 年度事業報告および平成 22 年度事業計画について</li> <li>・平成 21 年度 個別ケアセミナーの振り返り</li> <li>・平成 21 年度 ユニットリーダー研修の振り返り</li> </ul>
-------	--

#### ■ ユニットリーダー研修運営委員会

〔開催日〕	第 1 回 平成 21 年 9 月 14 日
	第 2 回 平成 21 年 11 月 20 日
	第 3 回 平成 22 年 3 月 30 日
〔議 題〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運営委員会設置規程（案）について</li> <li>・運営委員の委嘱について</li> <li>・実施要綱（案）・募集要綱（案）について</li> <li>・カリキュラムについて</li> <li>・座学日程について</li> <li>・実習施設日程について</li> <li>・運営委員会委員の変更について</li> <li>・実地研修施設の選定について <ul style="list-style-type: none"> <li>○ユニットリーダー研修実地研修施設選定委員会について</li> <li>○実地研修施設の指定について</li> </ul> </li> <li>・講義演習および実地研修の日程について</li> <li>・平成 21 年度ユニットリーダー研修の振り返り</li> </ul>

#### ■ ユニットリーダー研修実地研修施設選定委員会

〔開催日〕	第 1 回 平成 21 年 9 月 25 日
	第 2 回 平成 21 年 10 月 3 日
	第 3 回 平成 22 年 11 月 20 日
〔議 題〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運営委員会設置規程（案）について</li> <li>・実施要綱（案）・募集要綱（案）について</li> <li>・カリキュラムについて</li> <li>・座学日程について</li> <li>・実習施設日程について</li> <li>・運営委員会開催日程について</li> <li>・実地研修施設選定委員会委員について</li> <li>・現地調査の実施について</li> <li>・現地調査員研修について</li> <li>・実地研修施設の選定について <ul style="list-style-type: none"> <li>○現地調査報告</li> <li>○ユニットリーダー研修実地研修施設の指定について</li> </ul> </li> </ul>

#### ■ 実地研修施設の指定に伴う現地調査の実施

〔開催日〕	第 1 回 平成 21 年 10 月 5 日
-------	------------------------

#### ■ ユニット型個室ワーキングチーム打合せ

〔開催日〕	第 1 回 平成 22 年 3 月 3 日
〔議 題〕	・平成 22 年度ユニットワーキングチーム事業計画について

## (5) 在宅委員会

在宅福祉サービスの要であり、戦略拠点としてのデイサービス事業の位置づけ強化を図る事業を推進した。

- ① デイサービス経営戦略の構築
- ② 地域ケアの在り方に関する調査研究：老協協総研のグランドデザインと整合性をはかりながら、固有の問題について検討をすすめる。
- ③ 委員会等の開催状況

### ■ 在宅委員会

〔開催日〕	第1回 平成21年6月22日	第4回 平成21年12月18日
	第2回 平成21年7月27日	第5回 平成22年2月9日
	第3回 平成21年10月14日	
〔議題〕	・事業方針について ・「効果的な通所介護計画書作成の手引き」改訂版について ・「通所介護サービス力向上研修会」について ・「地域ケアセミナー」について ・今後の事業推進について ・平成21年度 全国大会（千葉大会）第1分科会について ・「新版要介護認定検証にかかる調査」の説明及び依頼について ・平成22年度事業計画について	

### ■ 在宅委員会打合せ

〔開催日〕	第1回 平成21年6月8日
	第2回 平成21年9月5日
	第3回 平成21年11月19日
〔議題〕	・平成21年度在宅委員会に係る打合せ ・通所介護計画書作成の手引きについて ・地域ケアセミナーについて

### ■ 「効果的な通所介護計画書作成の手引き」作成についてのワーキングチーム・作業委員会合同会議

〔開催日〕	第1回 平成21年7月27日
〔議題〕	・「効果的な通所介護計画書作成のてびき」作成について ・今後のスケジュールについて ・その他

### ■ 「効果的な通所介護計画書作成の手引き」作成についての作業委員会

〔開催日〕	第1回 平成21年4月13日	第5回 平成21年6月8日
	第2回 平成21年4月24日	第6回 平成21年6月22日
	第3回 平成21年5月11日	第7回 平成21年7月13日
	第4回 平成21年5月22日	
〔議題〕	・「効果的な通所介護計画書作成のてびき」作成について ・今後のスケジュールについて	

## ■ 通所介護サービス力向上研修会に係る事例検討会

〔開催日〕	第1回 平成21年8月24日
〔議題〕	・「通所介護サービス力向上研修会」事例検討について ・今後のスケジュールについて

### (6) 研修委員会

日々変化していく介護現場を取り巻く動向やニーズの把握に基づいて今後の課題を抽出し、施設に勤務する職員の専門性の向上を目的に各職種別の研修等を実施した。その中で、職種別の研修の実績を基に多職種協働の取り組みが必須となる課題を抽出し、施設における連携強化の一助となる研修の実施を検討している。また、外部の専門家の助言を基に各研修の具体的内容を検討するとともに、研修全体の方向性の検討を通して研修体系の確立を図った。

都道府県指定都市における認知症介護実践研修（実践者研修・実践リーダー研修）の実施状況を把握したところ、実施に伴う法人への手続き、研修内容、カリキュラム等に大幅な相違が生じているため、受講機会の公平性を期すべく同研修の持ち方について問題点を整理し是正に尽力した。

#### ① 研修会の開催

- ・ 専門性の向上に資する研修
- ・ 施設管理運営の向上に資する研修
- ・ 分野別セミナー・研修

#### ② 研修報告書の作成

#### ③ 委員会等の開催状況

### ■ 研修委員会

〔開催日〕	第1回	平成21年4月20日	第7回	平成21年10月6日
	第2回	平成21年6月4日	第8回	平成21年11月12日
	第3回	平成21年6月19日	第9回	平成21年12月24日
	第4回	平成21年7月3日	第10回	平成22年2月18日
	第5回	平成21年7月27日	第11回	平成22年3月16日
	第6回	平成21年8月31日		

〔議 題〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 20 年度 研修アンケート集計結果について</li> <li>・平成 20 年度 事業報告について</li> <li>・平成 21 年度 研修計画について</li> <li>・平成 22 年度研修計画及び研修体系について</li> <li>・研修会の企画・運営・報告</li> <li>・研修評価シートについて</li> <li>・第 6 期（平成 21 年度）介護力向上講習会について</li> <li>・平成 21 年度 指導指針会計実践的基礎講習について</li> <li>・平成 21 年度 栄養ケア・マネジメント研修会について</li> <li>・平成 21 年度 看護職員研修会について</li> <li>・平成 21 年度 生活相談員研修会について</li> <li>・平成 21 年度 介護職専門研修会について</li> <li>・平成 21 年度 認知症介護実践研修（実践リーダー研修）について</li> <li>・平成 21 年度 認知症介護実践研修（実践者研修）について</li> <li>・平成 21 年度 指導指針会計実践的決算講習について</li> <li>・平成 22 年度 認知症介護実践研修（実践者研修）について</li> <li>・平成 22 年度 認知症介護実践研修（実践リーダー研修）について</li> <li>・第 7 期（平成 22 年度）介護力向上講習会について</li> <li>・平成 22 年度 施設ケアマネジャー研修会について</li> <li>・平成 22 年度 介護職専門研修会について</li> <li>・平成 22 年度 課題別スキルアップ研修（新）について</li> </ul>
-------	--

## (7) 広報委員会

情報を会員施設・事業所の財産として提供し、より正確な情報伝達に努めるとともに、会員施設及び事業所並びに国民の確かな判断・決断に寄与した。

### ① 情報発信の強化

- ・月刊「老施協」紙面充実／定期編集会議開催／モニターアンケートの実施
- ・「全国老施協ニュース」（不定期発行）  
制度政策の動向や全国老施協の事業展開等について迅速な情報提供を行う。
- ・「全国老施協だより」（年 4 回程度発行）  
職員、利用者、家族を配布対象に全国老施協の活動、介護保険情報の周知を図る。
- ・JS-WEEKLY（毎週金曜日/メール配信）  
介護・福祉分野の動向を幅広く提供。
- ・ホームページの充実

### ② 会員施設の広報活動の活性化

- ・「広報コンテスト」の実施 「広報紙部門」「パンフレット部門」「ホームページ部門」
- ・「作文・フォトコンテスト」の実施 「作文部門」「フォト部門」
- ・「60 歳からの主張」の実施 「エッセイ・小論文部門」「川柳部門」

### ③ 組織強化（入会促進・退会阻止）

- ・公式パンフレット作成中。会員に全国老施協の魅力を伝えるべく、パンフレットを作成し、新規加入促進に役立てる。

### ④ 委員会等の開催状況

#### ■ 広報委員会

〔開催日〕	第 1 回	平成 21 年 4 月 9 日	第 8 回	平成 21 年 9 月 11 日
	第 2 回	平成 21 年 4 月 27 日	第 9 回	平成 21 年 11 月 4 日

	第3回 平成21年6月10日 第4回 平成21年6月29日 第5回 平成21年7月18日 第6回 平成21年8月10日 第7回 平成21年8月26日	第10回 平成21年12月22日 第11回 平成22年1月8日 第12回 平成22年2月8日 第13回 平成22年3月2日
〔議題〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成21年度事業計画について</li> <li>・平成21年度事業報告について</li> <li>・平成22年度事業計画について</li> <li>・全国老人福祉施設大会（千葉大会）オープニングアトラクションについて</li> <li>・「介護の日」全国老施協広報活動計画について</li> <li>・各種コンテストについて</li> <li>◇ 広報コンテスト</li> <li>◇ 「60歳からの主張」について</li> <li>◇ 「私の感動介護作文コンテスト・笑顔をありがとう介護フォトコンテスト」について</li> <li>・ホームページリニューアルについて</li> <li>・会員メールアドレス登録促進について</li> <li>・JSWEEKLYのモバイル化について</li> <li>・JS-JOBの稼働状況、利用促進について</li> <li>・都道府県老施協広報委員会との連携について</li> <li>・月刊「老施協」編集方法について</li> <li>・月刊「老施協」読者モニターアンケートについて</li> <li>・公益社団法人パンフレットについて</li> <li>・花きネットについて</li> </ul>	

#### ■ IT戦略WT

〔開催日〕	第1回 平成21年6月24日
〔議題〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>・JSWEEKLYモバイル化について</li> <li>・月刊「老施協」について</li> <li>・「介護の日」について</li> </ul>

#### ■ 作文・フォトコンテスト打合せ

〔開催日〕	第1回 平成21年7月13日 第2回 平成21年9月17日
〔議題〕	・「介護の日」のイベントについて

#### ■ コンテスト審査会

〔開催日〕	平成21年10月14日	「私の感動介護作文・笑顔をありがとう介護フォトコンテスト」第1次審査会
	平成21年10月20日	〃 最終審査会
	平成21年9月11日	「広報コンテスト」第一次審査会
	平成21年10月19日	〃 最終審査会
	平成21年12月16日	「60歳からの主張」最終審査会

### (8) 全国大会運営委員会

介護報酬改定を見据えた介護保険の新たなステージに向けて、全国老施協として取り組むべき諸課題の共通認識を深めるとともに広く全国にアピールする場として、全国大会及び研究会議を運営した。

① 公益社団法人記念 第66回 全国老人福祉施設大会 《千葉大会》の開催

② 公益社団法人記念 平成 21 年度 全国老人福祉施設研究会議 《鹿児島会議》の開催

③ 委員会等の開催状況

■ 全国大会運営委員会

〔開催日〕	第 1 回 平成 21 年 6 月 10 日	第 4 回 平成 21 年 12 月 1 日
	第 2 回 平成 21 年 6 月 23 日	第 5 回 平成 22 年 1 月 25 日
	第 3 回 平成 21 年 7 月 29 日	第 6 回 平成 22 年 3 月 11 日
〔議 題〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各ブロック研究会議との連携について</li> <li>・第 66 回全国老人福祉施設大会（千葉大会）の企画、運営、報告について</li> <li>・平成 21 年度全国老人福祉施設研究会議（鹿児島会議）の企画、運営、報告について</li> <li>・全国老人福祉施設研究会議 分科会発表＜評価基準＞について</li> <li>・現地視察について</li> <li>・第 67 回 全国老人福祉施設大会（北海道大会）について</li> <li>・平成 22 年度全国老人福祉施設研究会議（富山会議）について</li> </ul>	

■ 全国大会運営委員会役員等による打合せ

〔開催日〕	第 1 回 平成 21 年 6 月 2 日
	第 2 回 平成 21 年 6 月 9 日
	第 3 回 平成 21 年 7 月 21～22 日（現地視察・打合せ）
	第 4 回 平成 21 年 7 月 31 日（現地視察・打合せ）
	第 5 回 平成 21 年 8 月 19 日（現地視察・打合せ）
	第 7 回 平成 21 年 11 月 12 日
	第 8 回 平成 22 年 1 月 14 日
〔議 題〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>・開催県実行委員会との打合せ</li> <li>・事業執行に係る進捗状況とスケジュールに関する打合せ</li> <li>・全体会及び分科会会場視察</li> </ul>

(9) 21 世紀委員会

21 世紀全国セミナーやカントリーミーティングを通して高齢者福祉・介護の次代を担う若手世代の相互研鑽、ネットワークづくりを図り、10 年後の介護社会にも耐えうる高品質サービスの構築、生活弱者の視点に立った制度づくりに向けた現場発信を行った。

① 委員会等の開催状況

■ 21 世紀委員会

〔開催日〕	第 1 回 平成 21 年 6 月 10 日	第 4 回 平成 21 年 12 月 17 日
	第 2 回 平成 21 年 7 月 31 日	第 5 回 平成 22 年 2 月 17 日
	第 3 回 平成 21 年 11 月 11 日	
〔議 題〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 21 年度事業の推進方策</li> <li>・カントリーミーティングについて</li> <li>・21 世紀全国セミナーについて</li> <li>・21 世紀委員会の今後の課題について</li> <li>・各都道府県（市）21 世紀委員会の推進について</li> <li>・社会保障プラチナセミナー（21 世紀委員会 全国セミナー）</li> </ul>	

(10) 女性委員会

利用者の自立支援・介護サービスの質の向上、家族・現場職員の思いに応え、女性ならで



はこの視点でつくる「明るい現場と新しい介護」を目指して、より専門性をもった女性経営者の育成を目指すと共に、現場の中核を担う管理者の視点から諸課題の検討・対応をすすめた。

① 女性フォーラムの開催

② 委員会等の開催状況

■ 女性委員会

〔開催日〕	第1回 平成21年6月22日 第2回 平成21年7月17日 第3回 平成22年2月9日
〔議題〕	・平成21年度-22年度事業の推進方策 ・平成21年度女性フォーラムについて ・社会保障プラチナセミナー（女性フォーラム）について

(11) 福祉人材確保対策推進委員会

介護報酬アップ、介護職員処遇改善交付金等、介護現場を取り巻く制度の変化にいかに対応するか真価が問われるときである。介護の専門性の確立、処遇改善交付金にも関わるキャリアパスの作成等利用者ニーズに即した高品質サービスを提供するため、諸課題に取り組んだ。

① 委員会等の開催状況



福祉人材確保対策委員会

〔開催日〕	第1回 平成21年6月22日 第2回 平成21年10月14日
〔議題〕	・平成21年度 事業計画について ・介護雇用管理改善推進委託事業への応募について ・全国老人福祉施設大会第2分科会について ・外国人介護福祉士候補者担当者向け研修支援者セミナーの開催について

(12) 老施協総研運営委員会

前記の各事業を企画・実施するために各委員会を開催運営した。

「高齢者福祉・介護グランドデザイン」を策定し、介護保険制度の再構築・介護報酬改定等に向けて活用を図る。

① 委員会等の開催状況

■ 老施協総研運営委員会

〔開催日〕	第1回 平成21年6月24日	第3回 平成21年9月16日
	第2回 平成21年7月17日	第4回 平成22年1月8日

〔議 題〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 20 年度事業の執行状況報告について</li> <li>・平成 21 年度事業計画について</li> <li>・平成 21 年度事業報告について</li> <li>・高齢者福祉・介護のグランドデザインについて</li> <li>・第 66 回全国老人福祉施設大会（千葉大会）の分科会について</li> <li>・新版要介護認定にかかる検証プロジェクト研究調査事業について</li> <li>・特別養護老人ホームにおける認知症ケアの質の向上にかかる調査研究について</li> <li>・認知症高齢者ケア研究事業 アンケート調査</li> <li>・『要介護者の状況に応じた適切なサービスの提供と利用者負担の在り方についての調査研究』</li> <li>・特養における介護等にかかる記録作成・活用の効率化のための調査研究事業報告書について</li> </ul>
-------	---

#### ■ 総研運営委員会打ち合わせ

〔開催日〕	第 1 回 平成 21 年 8 月 26 日
〔議 題〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 20 年度事業の実施状況について</li> <li>・特養における介護等にかかる記録作成・活用の効率化のための調査研究事業報告書について</li> <li>・高齢者福祉・介護のグランドデザインについて</li> <li>・平成 21 年度事業について</li> <li>・認知症高齢者ケア研究事業 アンケート調査</li> <li>・『要介護者の状況に応じた適切なサービスの提供と利用者負担の在り方についての調査研究』</li> <li>・第 66 回全国老人福祉施設大会（千葉大会）の分科会について</li> </ul>

#### ■ 新版要介護認定にかかる検証プロジェクトチーム

〔開催日〕	第 1 回 平成 21 年 4 月 10 日 (打合せ)
	第 2 回 平成 21 年 5 月 8 日 (打合せ)
	第 1 回 平成 21 年 6 月 3 日 (P T)
	第 2 回 平成 21 年 7 月 22 日 (P T)
	第 3 回 平成 21 年 9 月 11 日 (P T)
	〔議 題〕

#### ■ 特別養護老人ホームにおける認知症ケアの質の向上にかかる調査研究事業

〔開催日〕	第 1 回 平成 21 年 6 月 21 日 第 2 回 平成 21 年 7 月 31 日
〔議 題〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別養護老人ホームにおける認知症ケアの質の向上にかかる調査研究」事業について</li> <li>・今後のスケジュールについて</li> </ul>

#### ■ 「要介護者の状況に応じた適切なサービスの提供と利用者負担の在り方についての調査研究委員会の開催状況：（委員会 3 回、WT 1 回）

〔開催日〕	第 1 回 平成 22 年 2 月 4 日 第 2 回 平成 22 年 2 月 22 日 第 3 回 平成 22 年 3 月 29 日
-------	---

〔議 題〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業趣旨及び事業概要説明と調査の方向性、事業の進め方について</li> <li>・特別養護老人ホームと居宅サービスの利用状況に関する調査項目の検討とヒアリング調査実施要領について</li> <li>・アンケート回収状況とヒアリング調査の進捗状況、報告書作成に向けての取り纏めと報告書作成について</li> </ul>
-------	--

■ 打合せ・WT

〔開催日〕	第1回 平成22年1月8日
〔議 題〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>・要介護者の状況に応じた適切なサービスの提供と利用者負担の在り方についての調査研究事業について</li> </ul>

# 参 考 資 料

## ■ 研修等の実施状況

- ・ 開催日程、研修内容・カリキュラム等

## ■ 第 66 回全国老人福祉施設大会「大会宣言」

## ■ 要望書

＜平成 21 年度研修等の実施状況＞

■認知症専門ケア力の向上に資する研修

研修名	開催日	開催場所	受講者数 (うち非会員)	参加費	
修 研 認 修 知 ( 症 実 介 践 護 者 実 研 践)	【講義・演習】 【実習報告とまとめ】	平成 21 年 12 月 7 日 (月) ～11 日 (金) 平成 22 年 2 月 19 日 (金)	東京都	35 名 ( 0 名)	【会 員】 30,000 円 139 名 【非会員】 60,000 円 2 名
	【講義・演習】 【実習報告とまとめ】	平成 21 年 12 月 14 日 (月) ～18 日 (金) 平成 22 年 3 月 3 日 (水)	仙台市	43 名 ( 0 名)	
	【講義・演習】 【実習報告とまとめ】	平成 22 年 1 月 14 日 (木) ～18 日 (月) 平成 22 年 3 月 23 日 (火)	香川県	63 名 ( 2 名)	
認 知 症 介 護 実 践 研 修 ( 実 践 リーダー研修)	【講義・演習】 【実習報告とまとめ】	平成 21 年 7 月 1 日 (水) ～3 日 (金)、6 日 (月) ～9 日 (木) 平成 21 年 8 月 21 日 (金)	名古屋市	22 名 ( 1 名)	【会 員】 10,000 円 251 名 【非会員】 30,000 円 64 名
	【講義・演習】 【実習報告とまとめ】	平成 21 年 7 月 15 日 (水)～17 日 (金)、28 日 (火) ～31 日 (金) 平成 21 年 9 月 25 日 (金)	新潟県	19 名 (14 名)	
	【講義・演習】 【実習報告とまとめ】	平成 21 年 9 月 15 日 (火)、17 日 (木)、24 日 (木) ～25 日 (金)、28 日 (月) ～29 日 (火) 平成 21 年 11 月 30 日 (月)	香川県	23 名 ( 0 名)	
	【講義・演習】 【実習報告とまとめ】	平成 21 年 10 月 19 日 (月)、21 日 (水) ～25 日 (日) 平成 21 年 12 月 22 日 (火)	岡山県	28 名 ( 1 名)	
	【講義・演習】 【実習報告とまとめ】	平成 21 年 10 月 23 日 (金)、26 日 (月) ～30 日 (金) 平成 21 年 12 月 11 日 (金)	山形県	24 名 ( 6 名)	
	【講義・演習】 【実習報告とまとめ】	平成 21 年 11 月 5 日 (木) ～6 日 (金)、9 日 (月) ～10 日 (火)、16 日 (月) ～17 日 (火) 平成 22 年 1 月 22 日 (金)	広島市	26 名 ( 0 名)	
	【講義・演習】 【実習報告とまとめ】	平成 21 年 11 月 11 日 (水)、13 日 (金)、16 日 (月)、 21 日 (土)、30 日 (月)、12 月 9 日 (水) ～11 日 (金) 平成 22 年 2 月 25 日 (木) ～26 日 (金)	岐阜県	24 名 ( 2 名)	
	【講義・演習】 【実習報告とまとめ】	平成 21 年 11 月 16 日 (月) ～18 日 (水)、24 日 (火) ～25 日 (水)、27 日 (金) 平成 22 年 2 月 10 日 (水)	徳島県	43 名 ( 2 名)	
	【講義・演習】 【実習報告とまとめ】	平成 21 年 12 月 1 日 (火) ～4 日 (金)、7 日 (月) ～11 日 (金) 平成 22 年 1 月 22 日 (金)	岩手県	30 名 (12 名)	
	【講義・演習】 【実習報告とまとめ】	平成 22 年 1 月 12 日 (火)～15 日 (金)、19 日 (火) ～22 日 (金) 平成 22 年 3 月 11 日 (木)	北海道	31 名 (12 名)	
	【講義・演習】 【実習報告とまとめ】	平成 22 年 1 月 20 日 (水)～21 日 (木)、25 日 (月) ～26 日 (火)、2 月 3 日 (水)～4 日 (木)、9 日 (火)～10 日 (水)、16 日 (火)～17 日 (水) 平成 22 年 3 月 26 日 (金)	神戸市	15 名 ( 8 名)	
	【講義・演習】 【実習報告とまとめ】	平成 22 年 2 月 1 日 (月)～6 日 (土) 平成 22 年 3 月 25 日 (木)	熊本県	30 名 ( 6 名)	

■専門性の向上に資する研修

研修名	開催日	開催場所	受講者数 (うち非会員)	参加費
第 6 期介護力向上講習 会〔1 コース全 6 回〕	平成 21 年 5 月 21 日 (木) ～22 日 (金) 平成 21 年 7 月 16 日 (木) ～17 日 (金) 平成 21 年 9 月 17 日 (木) ～18 日 (金)	東京都	当初 110 施設 151 名 修了者	100,000 円

	平成21年11月19日(木)～20日(金) 平成22年1月21日(木)～22日(金) 平成22年3月18日(木)～19日(金)		108施設148名	
介護力向上講習会フォローアップ研修会	平成22年3月22日(月)	青森県	46名	2,000円
ユニットリーダー研修会 (東京会場)	[講義・演習] 平成22年2月24日(水)～26日(金) [実地研修] 平成22年3月1日(月)～5日(金) 平成22年3月8日(月)～12日(金) 平成22年3月22日(月)～26日(金)	東京都 三重県 茨城県	23名(12名)	100,000円
(九州会場)	[講義・演習] 平成22年2月15日(月)～17日(水) [実地研修] 平成22年2月22日(月)～26日(金) 平成22年3月1日(月)～5日(金) 平成22年3月8日(月)～12日(金)	鹿児島県 鹿児島県	20名(10名)	
養護老人ホームパッケージプラン実践講習	平成21年9月28日(月)～29日(火)	東京都	100名(1名)	【会員】12,000円 【非会員】20,000円
看護職員研修会	平成21年9月3日(木)～4日(金) 平成21年9月28日(月)～29日(火)	東京都 岡山県	198名(0名) 188名(0名)	【会員】12,000円 【非会員】20,000円
栄養ケア・マネジメント研修会	平成21年8月6日(木)～7日(金) 平成21年8月24日(月)～25日(火)	東京都 名古屋市	355名(10名) 288名(5名)	【会員】12,000円 【非会員】20,000円
指導指針会計実践的基礎講習	平成21年7月7日(火)～9日(木) 平成21年6月30日(火)～7月2日(木)	横浜市 神戸市	277名(1名) 208名(0名)	【会員】15,000円 【非会員】30,000円
指導指針会計実践的決算講習	平成22年2月3日(水)～5日(金) 平成22年2月8日(月)～10日(水)	横浜市 北九州市	283名(0名) 165名(0名)	【会員】15,000円 【非会員】30,000円
生活相談員研修会	平成21年10月19日(月)～20日(火) 平成21年10月8日(木)～9日(金)	東京都 広島県	292名(0名) 241名(1名)	【会員】12,000円 【非会員】20,000円
通所介護サービス力向上研修会	平成21年8月31日(月)～9月1日(火) 平成21年9月14日(月)～15日(火)	仙台市 広島県	282名(7名) 338名(7名)	【会員】12,000円 【非会員】20,000円
介護職専門研修会	平成21年11月9日(月)～10日(火) 平成21年10月29日(木)～30日(金)	横浜市 神戸市	412名(1名) 267名(2名)	【会員】12,000円 【非会員】20,000円
外国人介護福祉士候補者担当者向け研修支援者セミナー	平成22年2月19日(金)～20日(土)	東京都	60名 (うち連絡会48名) (うち非会員1名)	【連絡会会員】無料 【他会員】10,000円 【非会員】20,000円

### ■事業の円滑な運営、戦略構築に向けた情報の共有に資する研修

研修名	開催日	開催場所	受講者数 (うち非会員)	参加費
地域ケアセミナー	平成21年2月25日(木)～26日(金)	東京都	233名(5名)	【会員】12,000円 【非会員】20,000円
個別ケアセミナー	平成21年11月24日(火)～25日(水)	千葉県	328名(2名)	【会員】12,000円 【非会員】20,000円
軽費・ケアハウス経営戦略全国セミナー	平成21年10月26日(月)～27日(火)	横浜市	162名(0名)	【会員】12,000円 【非会員】20,000円
女性フォーラム in 鹿児島	平成21年4月8日(水)	鹿児島県	147名(0名)	無料
女性フォーラム	平成22年3月9日(火)	東京都	480名(56名)	各セミナー10,000円 両日参加の場合 15,000円
21世紀委員会全国セミナー	平成22年3月9日(火)	東京都	464名(59名)	
トップマネジメントセミナー	平成22年3月10日(水)	東京都	945名(69名)	
役員セミナー	平成21年7月17日(金)～18日(土)	香川県	147名(0名)	無料

■介護基盤整備3年戦略セミナー

県・市	開催日	開催場所	参加者数
北海道	6/17 (水)	シェラトンホテル札幌	280名
青森県	6/16 (火)	ホテル青森	200名
岩手県	7/15 (水)	ホテルメトロポリタン盛岡 NEWWING	250名
宮城県・仙台市	7/28 (火)	江陽グランドホテル	200名
秋田県	11/16 (月)	秋田キャッスルホテル	150名
山形県	7/31 (金)	山形国際ホテル	160名
福島県	8/24 (月)	ビッグパレットふくしま	120名
茨城県	6/1 (月)	みのーれ	150名
栃木県	7/23 (木)	ホテル東日本宇都宮	150名
群馬県	6/29 (月)	伊勢崎市 伊勢崎市民プラザ	230名
千葉県	6/24 (水)	ホテルポートプラザ	230名
神奈川県	7/22 (水)	共楽荘老人ホーム	120名
新潟県	8/17 (月)	新潟ユニゾンプラザ	350名
山梨県	7/24 (木)	ベルクラシック甲府	150名
静岡県	8/6 (木)	静岡音楽観 AOI	180名
富山県	7/21 (火)	ボルフェートとやま	130名
石川県	7/10 (金)	ホテル日航金沢	290名
福井県	6/19 (金)	福井県民ホール	320名
岐阜県	6/11 (木)	長良川国際会議場	200名
愛知県	6/15 (月)	(安城会場) 三河安城シティホテル	170名
名古屋市	6/22 (月)	(豊橋会場) ホテルアークリッシュ豊橋	150名
三重県	6/28 (日)	津都ホテル	310名
大阪府・大阪市	8/26 (水)	ホテル日航大阪	180名
兵庫県・神戸市	7/8 (水)	ピフレホール神戸	350名
和歌山県	7/15 (水)	ダイワロイネットホテル和歌山	130名
島根県	7/27 (月)	出雲ロイヤルホテル	150名
岡山県	6/15 (月)	津山市リージョンセンターペンタホール	280名
広島県・広島市	6/24 (水)	東広島市民文化センター アザレアホーム	250名
山口県	8/4 (火)	ホテルニュータナカ	150名
徳島県	5/29 (金)	ホテルクレメント徳島	220名
香川県	6/12 (金)	マツノイパレス	200名
愛媛県	6/8 (月)	愛媛県県民文化会館 (ひめぎんホール)	300名
高知県	6/26 (金)	三翠園	150名
福岡市・北九州市	8/19 (水)	ウエルとばた	150名
長崎県	7/6 (月)	ホテルニュー長崎	150名
熊本県	6/3 (水)	熊本全日空ホテルニュースカイ	280名
大分県	7/7 (火)	東洋ホテル	150名
宮崎県	8/23 (日)	ワールドコンベンションセンター・サミット	150名
鹿児島県	6/19 (金)	奄美サンプラザホテル	100名
	6/20 (土)	仙寿の里 (徳之島)	50名
	7/3 (金)	城山観光ホテル	350名
沖縄県	7/4 (土)	沖縄県総合福祉センター	150名
合計			8,380名

※埼玉県、東京都、横浜市、長野県、滋賀県、京都府、京都市、奈良県、鳥取県、福岡県、佐賀県については未開催。

## <平成 21 年度研修 内容・カリキュラム等>

### ● 認知症介護実践研修（実践者研修）

#### ■講義

- 1 日目
  - ・認知症介護実践者研修のねらい
  - ・新しい認知症介護の理念の構築
  - ・研修の自己課題の設定
  - ・研修の振り返り（1 日目）
- 2 日目
  - ・医学的理解
  - ・心理的理解
  - ・生活の捉え方
  - ・コミュニケーションの本質と方法
  - ・研修の振り返り（2 日目）
- 3 日目
  - ・生活の質の保障とリスクマネジメント
  - ・認知症の人の理解に基づく生活のアセスメントと支援
  - ・事例演習
  - ・研修の振り返り（3 日目）
- 4 日目
  - ・人的環境・住居環境を考える
  - ・地域社会環境を考える
  - ・生活環境を考える
  - ・生活支援の方法
  - ・研修の振り返り（4 日目）
- 5 日目
  - ・家族の理解・高齢者との関係
  - ・認知症の人の権利擁護（高齢者虐待の理解）
  - ・実習課題設定
  - ・研修の振り返り（5 日目）

#### ■外部実習：1 日

他の介護保険施設への 1 日見学実習を通して、自己の設定した課題の達成を目指し、その成果を得ることを目的とする。

#### ■職場実習：4 週間

職場での 4 週間の実習を通して、自己の設定した課題の達成を目指し、その成果を得ることを目的とする。

#### ■実習報告とまとめ：1 日

課題設定に沿って実習が実施できたかを各自で振り返り、報告し、実習課題がどの程度達成できたかを評価することを目的とする。

### ● 認知症介護実践研修（実践リーダー研修）

#### ■講義

- 1 日目
  - ・実践リーダー研修のねらい・目的
  - ・生活支援のための認知症介護のあり方
  - ・介護現場の介護理念の構築
  - ・職場課題の明確化と研修自己課題の設定
  - ・研修の振り返り（1 日目）
- 2 日目
  - ・サービス展開のためのリスクマネジメント
  - ・実践リーダーの役割と視点
  - ・研修の振り返り（2 日目）
- 3 日目
  - ・人材育成の考え方
  - ・コーチング
  - ・スーパービジョン
  - ・研修の振り返り（3 日目）
- 4 日目
  - ・地域資源の活用と展開
  - ・効果的なケースカンファレンスの持ち方
  - ・研修の振り返り（4 日目）
- 5 日目
  - ・高齢者支援のための家族支援の方策
  - ・効果的なアセスメント ～センター方式



- 6 日目
  - ・研修の振り返り（5 日目）
  - ・介護現場の環境を整える方策
  - ・実習課題設定
  - ・研修の振り返り（6 日目）

■外部実習：3 日

他の介護保険事業所への 3 日間の見学実習を通して、自己の設定した課題の達成を目指し、その成果を得ることを目的とする。

■職場実習：4 週間

職場での 4 週間の実習を通して、自己の設定した課題の達成を目指し、その成果を得ることを目的とする。

■実習報告とまとめ：1 日

課題設定に沿って実習が実施できたかを各自で振り返り、報告し、実習課題がどの程度達成できたかを評価することを目的とする。

● 第 6 期介護力向上講習会

国際医療福祉大学大学院 教授 竹内 孝仁 氏

- 第 1 回
  - 1 介護の現状と今後の課題
  - 2 身体介護・自立支援基礎理論
  - 3 パワーリハビリテーションの理論と介護
- 第 2 回
  - 事例検討：要介護 4 の歩行改善
  - 講義：認知症のケア理論
- 第 3 回
  - 事例検討：認知症高齢者の事例
  - 成果報告：水分の増加、歩行の改善、排泄の改善、認知症症状の消失軽減
  - 講義：水の力・水の恐ろしさ
- 第 4 回
  - 事例検討：歩行能力改善の事例、認知症改善の事例
  - 成果報告：水分の増加、歩行の改善、排泄の改善、認知症症状の消失軽減
- 第 5 回
  - 事例検討：認知症ケーススタディ、尿失禁・排尿誘導の事例
  - 講義：排尿・尿失禁へのケア
- 第 6 回
  - 事例検討：日中おむつなしになった事例
  - 事例検討：認知症が改善した事例

● 介護力向上講習会フォローアップ研修会（青森会場）

国際医療福祉大学大学院 教授 竹内 孝仁 氏

- I 開会挨拶
- II 講師挨拶
- III 実践発表
- IV 意見交換・質疑応答
- V まとめ
- 《特養サンアップルホーム 日中おむつゼロ 達成報告会》
- I 基調講演 「おむつゼロ特養の価値」
- II 経過報告 「サンアップルホーム おむつゼロまでの歩み」
- III 事例発表 「おむつ外し 事例①②」

● ユニットリーダー研修会

■講義・演習：3 日間

- 1 日目
  - ・ユニットケアの理念と意義
  - ・ユニットケアの導入の過程：特別養護老人ホーム慈眼寺園
  - ・高齢者の生活とその環境
  - ・研修レビュー（1 日目の研修の振り返り）
  - ・情報交換会
- 2 日目
  - ・ユニットケアの具体的方法
  - ・研修レビュー（2 日目の研修の振り返り）
- 3 日目
  - ・情報の活用と職員のサポート及び指導 等
  - ・ユニットケア導入・運営計画演習

・研修レビュー（3日目の研修の振り返り）

■実地研修：5日間

ねらい ユニットの運営上の留意点や工夫について理解し、自施設でどのようにユニットケアを展開するかを検討する。

- ① 利用者それぞれの時間の流れや生活の流れを体験する。
- ② 利用者の1日の過ごし方とそれを支える職員の支援方法を体験する。
- ③ スケジュールのない施設の日常生活を体験する。
- ④ ユニットにおける起床・食事・排泄・身だしなみ・入浴・就寝（出来る所は夜間の様子）を体験する。
- ⑤ 申し送りや記録、合同カンファレンスやミーティング等の情報伝達や情報の共有方策を知る。
- ⑥ 施設内の研修体制やプログラム、職員間のサポート方法を知る。

● 養護老人ホームパッケージプラン実践講習

- |     |  |
|-----|--|
| 1日目 | ・開会挨拶<br>・基調報告<br>・講演Ⅰ： 『養護パッケージプランの意義』<br>・グループワークⅡ 「個別計画作成の記入方法」 |
| 2日目 | ・グループワークⅢ 「個別計画」の作成について<br>・まとめ                                    |

● 看護職員研修会

- |     |  |
|-----|--|
| 1日目 | ・開会挨拶<br>・基調報告<br>・講義Ⅰ： 今、特養における看護職員に求められる役割とは<br>・講義Ⅱ： 看護と介護の連携について<br>・講義Ⅲ： （東京会場）褥創のラップ療法・開放性湿潤療法<br>（岡山会場）褥創の開放性湿潤療法について<br>・情報交換会 |
| 2日目 | ・講義Ⅳ： 超高齢者のフィジカルアセスメント・疾患管理ケア<br>・講義Ⅴ： 感染症対策<br>・講義Ⅵ： 認知症高齢者の理解と対応   |

● 栄養ケア・マネジメント研修会

- |     |   |
|-----|---|
| 1日目 | ・開会挨拶<br>・基調報告<br>・講義Ⅰ： 平成21年度 介護報酬改定を受けて<br>・講義Ⅱ： 報酬改定に伴う栄養ケア・マネジメントの課題と対応<br>・講義Ⅲ： 「カムウェル料理で施設ケアのすべてが変わる」<br>・情報交換会 |
| 2日目 | ・講義Ⅳ： 口腔ケアと栄養ケア・マネジメント<br>・講義Ⅴ： 対応困難事例のマネジメント<br>・パネルディスカッション：多職種協働の在り方について   |

● 指導指針会計実践的基礎講習

- |     |  |
|-----|--|
| 1日目 | ・開会挨拶<br>・基調報告<br>・講義Ⅰ： 社会福祉法人の活動と会計の特徴<br>・講義Ⅱ： 社会福祉法人と介護保険事業<br>・講義Ⅲ： 介護保険事業の会計制度<br>・講義Ⅳ： 指導指針による会計の体系① |
| 2日目 | ・講義Ⅴ： 複式簿記<br>・講義Ⅵ： 指導指針による会計の体系②  |

3 日目	・講義Ⅶ：	減価償却制度と国庫補助金の会計処理
	・講義Ⅷ：	日常の会計実務
	・講義Ⅸ：	月次処理の流れ
	・講義Ⅹ：	総合演習問題（月次決算：受講者テキスト演習問題）
	・講演Ⅺ：	総合演習問題（月次決算：受講者テキスト演習問題）

● 指導指針会計実践的決算講習

1 日目	・開会挨拶 ・講義Ⅰ： 決算手続の意義と決算の目的 ・講義Ⅱ： 介護保険事業の決算書の体系 ・講義Ⅲ： 決算書の統合 ・基調講演 ・情報交換会
2 日目	・講義Ⅳ： 決算のスケジュール ・講義Ⅴ： 決算手続きの順序 ・講義Ⅵ： 決算整理仕訳事例 ・講義Ⅶ： 決算準備作業チェックリスト ・講義Ⅷ： 固定資産管理台帳の作成 ・講義Ⅸ： 事業活動計算書と収支計算書の整合確認表 ・講義Ⅹ： 決算書類の注記事項
3 日目	・講演Ⅺ： 決算演習と解説 ・講演Ⅻ： 決算書モデル

● 生活相談員研修会

1 日目	(東京会場)
	・開会挨拶
	・講義Ⅰ： 介護保険制度の理解
	・基調講演
	・講義Ⅱ： 成年後見制度から学ぶ利用者の権利擁護
2 日目	・講義Ⅲ： 生活相談員本来の役割とソーシャルワーク
	・情報交換会
	・講義Ⅳ： 生活相談員に必要な医療の知識
	・講義Ⅴ： 高齢者施設のソーシャルワーカーのジレンマ
	・パネルディスカッション：ともに考える高齢者施設のソーシャルワーカーのジレンマの対処

1 日目	(広島会場)
	・開会挨拶
	・基調報告
	・講義Ⅰ： 介護保険制度の理解
	・講義Ⅱ： 成年後見制度から学ぶ利用者の権利擁護
2 日目	・講義Ⅲ： 生活相談員に必要な医療の知識
	・情報交換会
	・講義Ⅳ： 生活相談員本来の役割とソーシャルワーク
	・講義Ⅴ： 高齢者施設のソーシャルワーカーのジレンマ
	・パネルディスカッション：ともに考える高齢者施設のソーシャルワーカーのジレンマの対処

● 通所介護サービス力向上研修会

1 日目	・開会挨拶
	・基調報告
	・講演Ⅰ 行政報告「通所介護の介護報酬と今後の課題について」
	・講演Ⅱ 「研修のねらいとデイサービスの役割」
	・講演Ⅲ 「通所介護計画の位置づけ」
2 日目	・講演Ⅳ 「効果的な通所介護計画書の作成」
	・グループワークⅠ：事例検討「計画書の作成」

- ・グループワークⅡ：事例検討「実行表の記入から評価までのプロセス」
- ・まとめ

● 介護職専門研修会

1 日目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・開会挨拶</li> <li>・講義Ⅰ： 介護学を拓く</li> <li>・講義Ⅱ： 介護学を拓く（実践発表）</li> <li>・基調講演</li> <li>・情報交換会</li> </ul>
2 日目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講義Ⅲ： 口腔ケア</li> <li>・講義Ⅳ： 介護職に必要な医学的知識とフィジカルアセスメント</li> </ul>

● 外国人介護福祉士候補者担当者向け研修支援者セミナー

1 日目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・開会挨拶</li> <li>・基調報告：外国人介護従事者受入れ機関連絡会</li> <li>・講義Ⅰ： 外国人介護福祉士候補者の日本語学習支援：バンドスケールによる日本語能力判定と、事業者側の意識化</li> <li>・ワークショップ：施設での研修カリキュラムをデザインする</li> </ul>
2 日目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講義Ⅱ： 外国人介護福祉士候補者への基本姿勢と日本語指導のポイントについて ～通常業務での日本語能力向上を目指す ～国家試験対策を見据えて</li> </ul>

● 地域ケアセミナー

1 日目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・開会挨拶</li> <li>・研修のねらい</li> <li>・基調報告</li> <li>・講演Ⅰ： 「地域包括ケアの課題と在宅サービスの今後の期待」</li> <li>・講演Ⅱ： 「在宅の重度化と在宅ケアの課題」</li> </ul>
2 日目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第1分科会： 「地域ケアシステム」におけるデイサービスの役割 ～利用者には選ばれる通所介護サービスとは～</li> <li>・第2分科会： 「短期入所系サービスの連携あり方」</li> <li>・第3分科会： 「在宅サービスを支える人材づくり」</li> </ul>

● 個別ケアセミナー

1 日目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・開会挨拶</li> <li>・行政説明： 『個別ケアの理念と意義 尊厳ある生活を支える』</li> <li>・講演： 『個別ケア実践に向けて』</li> <li>・シンポジウム： 『個別ケア実践に向けて』</li> <li>・基調報告</li> </ul>
2 日目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・分科会： <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1分科会「個別ケアと施設運営」</li> <li>・第2分科会「個別ケアのハードづくり」</li> <li>・第3分科会「個別ケアの暮らし（24時間シートを含む）」</li> <li>・第4分科会「ユニットリーダー研修のフォローアップ」</li> </ul> </li> </ul>

● 軽費・ケアハウス経営戦略全国セミナー

1 日目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・開会挨拶</li> <li>・基調報告</li> <li>・報告： 軽費ケアハウス動向調査 調査結果について</li> <li>・分科会： <ul style="list-style-type: none"> <li>・軽費老人ホームA型・B型の経営戦略</li> <li>・ケアハウスの経営戦略</li> </ul> </li> <li>・情報交換会</li> </ul>
2 日目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政説明 「軽費・ケアハウスの存在意義と経営戦略」</li> </ul>

● 女性フォーラム in 鹿児島

■ 第1部

- ・特別講演「人は何のために生きるのか」

京セラ名誉会長 稲盛 和夫 氏

■ 第2部

- ・挨拶
- ・講演「次なる戦略のために……報酬改定詳述」

参議院議員 中村 博彦 氏  
(社) 全国老人福祉施設協議会 介護保険委員長

● 女性フォーラム

■ 1日目

- ・「介護保険制度……これからの課題」
- ・「現場の風が制度をつくる 苦闘10年をふりかえって」

(社) 全国老人福祉施設協議会

講演

- ・「伝統とは革新の集積」
- ・「美肌への扉」

茶道・武者小路千家14代家元 千 宗守 氏  
ビューティードイレクター 佐伯 チズ 氏

● 21世紀委員会 全国セミナー

■ 1日目

- ・「遂にきた介護の時代 このチャンスを生かす」

(社) 全国老人福祉施設協議会

講演

- ・「制度内ビジネス……施設長の使命」
- ・「社会保障の展望～規制改革の課題」

社会福祉法人光明会 CEO 内藤 晃 氏  
国際基督教大学 教授 八代 尚宏 氏

● トップマネジメントセミナー

- ・「明日を素敵に生きるには」
- ・「若者に夢を！人を育てる」
- ・「新しい政治状況 日本の課題」
- ・「介護時代を創るトップの心構え」

エッセイスト 安藤 和津 氏  
楽天イーグルス名誉監督 野村 克也 氏  
ジャーナリスト 二木 啓孝 氏  
(社) 全国老人福祉施設協議会

● 役員セミナー

- ・講和 「介護保険制度への期待」

名古屋学芸大学 学長 井形 昭弘 氏

- ・講義Ⅰ： 「介護保険制度の運用～職員処遇改善、緊急整備、報酬改定等について～」

厚生労働省老健局高齢者支援課長補佐 藤田 一郎 氏

- ・講義Ⅱ： 「介護職員による虐待～因果関係とあるべきケア～」

国立長寿医療センター 包括診療部長 遠藤 英俊 氏

- ・講義Ⅲ： 「社会保障制度を国民の手に～現場発信が政治を変える～」

参議院議員 中村 博彦 氏

- ・講義Ⅳ： 「制度ビジネスと福祉経営」

独立行政法人福祉医療機構 経営支援室経営企画課長 千葉 正展 氏

- ・講義Ⅴ： 「3年戦略セミナーについて～報酬改定等の正しい理解～」

(社) 全国老人福祉施設協議会

● 介護基盤構築3年戦略セミナー

- ・基調講演

- ・講義Ⅰ： 介護職員処遇改善交付金・施設整備助成等の解説、H21介護報酬改定の解説

- ・講義Ⅰ： 平成21年度介護報酬改定を読み解くためのポイント

# 大会宣言

2003年、2006年の報酬改定と制度改革により、介護保険制度は、コスト高のグループホームや小規模多機能型居宅サービス重視、施設の小規模化、個室・ユニット化偏重路線に政策誘導された結果、今日では特養入所待機者が50万人以上も置き去りにされ、まさに「保険あってサービスなし」の状況に至っています。なかでも老老介護、認認介護、低所得の高齢者・家族は、行き場の無い深刻な介護地獄にさらされているのです。

全国老人福祉施設協議会は、一貫して、利用者視点に基づく介護保険制度の実現を求め、現場発信を重ねてきました。その結果、2009年の介護報酬改定では3%アップを勝ち取り、補正予算では介護職員の賃金1万5,000円を可能とする処遇改善交付金4000億円、16万人分の介護拠点基盤整備3000億円+αなどを確保し、介護現場の前進に大きく寄与することができました。

私たちは、この成果を生かし職員の雇用改善と人材確保、待機者解消に向けた経営努力が喫緊の課題となっています。さらに、日本の経済状況、社会動向を見たとき、介護領域は、国民の老後に対するセーフティネットとして機能するばかりか、地域経済の中核であり、200万人の雇用創出を担う極めて重要な国家的プロジェクトでもあります。

後期高齢者人口がピークを迎える2025年以降に向け、介護サービスの基盤構築が急がれるべきときに、官が進めようとする特養の機能解体・住宅化、在宅介護・医療に収れんさせる「地域包括ケア構想」は、現場かい離そのものです。年金成熟社会は、決して高齢者の生活を保障するものでないことが、多くの低所得高齢者の存在により明らかになってきました。これらに対応する老人福祉施策は、地方分権のもとで忘れ去られようとしています。養護・軽費老人ホームの拡充により、貧困高齢者の生活権を守る闘いが必要となっています。

私たちは、“介護保険制度内事業体”です。適正な報酬に基づく経営を確立し、ニーズに則した多様かつ柔軟な高品質サービスの提供に努めます。それを可能とする制度改革を求めていきます。

特養ホーム入所待機者50万人の解消に向けて、

- 1 50床小規模特養ホームの増床整備を推進し、効率的サービス運営を図ること
- 1 介護職員が、意欲と誇りを持って働くことができる処遇改善、業務改善を図ること
- 1 介護機器・用具を活用した新しい介護技法の開発、外国人介護士との共同による介護革新を進めること
- 1 養護老人ホーム、軽費A型老人ホームの復権を図ること
- 1 家族介護を前提とする地域包括ケア構想を改め、待機者解消を図ること
- 1 経営者の責任と権限を明確にした新しい社会福祉法人像を構築すること

公益社団法人全国老施協は、現場発信により、ニーズに則した高品質サービスと制度づくりに努めることをここに宣言します。

平成22年1月28日

第66回 全国老人福祉施設大会

## 一部ユニット型特養ホームの整備について(要望書)

指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準について(平成12年3月17日 老企43号 厚生省老人保健福祉局企画課長通知)

### 第六 一部ユニット型指定介護老人福祉施設

#### 1 第6章の趣旨

平成15年4月1日に現に存する指定介護老人福祉施設(建築中のものを含む。)が、その建物を同日以降に改修、改築又は増築して施設の一部にユニットを造り、ユニットケアを行う場合、また、同日において現に存する指定介護老人福祉施設(建築中のものを含む。)が同日において現に有している(建築中のものを含む。)ユニットで施設の一部においてユニットケアを行う場合は、これを一部ユニット型指定介護老人福祉施設とし、その基本方針並びに設備及び運営に関する基準については、第1章、第3章及び第4章ではなく、第6章に定めるところによるものである。

とあるのを、以下に改められたい。

~~平成15年4月1日に現に存する指定介護老人福祉施設(建築中のものを含む。)が、その建物を同日以降に改修、改築又は増築して施設の一部にユニットを造り、ユニットケアを行う場合、また、同日において現に存する指定介護老人福祉施設(建築中のものを含む。)が同日において現に有している(建築中のものを含む。)ユニットで施設の一部においてユニットケアを行う場合は、これを一部ユニット型指定介護老人福祉施設とし、その基本方針並びに設備及び運営に関する基準については、第1章、第3章及び第4章ではなく、第6章に定めるところによるものである。~~

(理由)

- 1) 上記規程は、平成15年以降の特養ホーム整備にあつては、全室個室・ユニット型しか認めない当時の老健局方針を踏まえたものである。
- 2) 本会は、この間に一貫して、利用者の状態像や所得状況、地域の整備状況等に柔軟に対応できる従来型特養及び一部ユニット型特養等の整備の必要性を申し上げてきた。
- 3) 今般の介護拠点緊急整備は、特養入所待機者の解消を目指すものであり、効率的な事業運営の観点からも多少室・個室が混在する一部ユニット型施設整備や50床特養の増床整備を推進すべきである。

平成21年7月

公益社団法人 全国老人福祉施設協議会

厚生労働省 老健局

局長 宮島俊彦殿

厚生労働大臣  
長 妻 昭 殿

公益社団法人全国老人福祉施設協議会  
会 長 中 田 清

## 平成 22 年度 税制改正要望書

全国老人福祉施設協議会は、老人福祉及び介護事業の健全な発展と国民の福祉の増進に寄与することを目的として活動しているところであります。

福祉、医療等の諸制度改革が進み、老人福祉及び介護事業を行う社会福祉法人においては、安定的な財政基盤を確立して信頼性の高い効率的、かつ自主・自律的な経営を行うことが求められていますが、社会福祉法人の行う老人福祉・介護事業に対する支援のため、税制面で特段のご配慮をお願いいたします。

### 記

#### 1. 「協調融資」に伴う抵当権の設定における登録免許税の非課税制度の改善を

登録免許税法「別表第三 非課税の登記等の表」における「第一欄 十社会福祉法人」では、「第三欄 非課税の登記等」に〈抵当権の設定の登記〉が掲げられていないことから、社会福祉法人が受ける〈抵当権の設定の登記〉に関しては、同法第四条 2 に定める非課税に該当せず、課税であるとされています。

従来、社会福祉法人では、その施設整備に関し、「別表第二 非課税法人の表」に掲げられる独立行政法人福祉医療機構（以下「福祉医療機構」という。）からの融資により行ってきたことから、別表第三の定めにかかわらず、〈抵当権の設定の登記〉において非課税とされてきました。

しかし、近年、福祉医療機構と民間金融機関との協調融資により資金調達を行う制度がスタートしており、「抵当権の設定の登記」において、福祉医療機構分は非課税、民間金融機関分は課税という事態が生じております。

これは、社会福祉法人において、民間金融機関からの資金調達が進んでいるにもかかわらず、並行して税務上の対応が図られていないために生じている事態であると考えられます。

つきましては、「別表第三 非課税の登記等の表」における「第一欄 十社会福祉法人」の「第三欄 非課税の登記等」に〈抵当権の設定の登記〉を追加していただき、かつ民間金融機関の融資利用済の案件全般について、〈非課税措置の遡及適用〉を実施していただきますよう要望いたします。



# 資料

## 登録免許税法

(公共法人等が受ける登記等の非課税)

**第四条** 国及び別表第二に掲げる者が自己のために受ける登記等については、登録免許税を課さない。

2 **別表第三の第一欄**に掲げる者が自己のために受けるそれぞれ**同表の第三欄に掲げる登記**等(同表の第四欄に財務省令で定める書類の添付があるものに限る旨の規定がある登記等にあつては、当該書類を添付して受けるものに限る。)については、登録免許税を課さない。

(非課税登記等)

**第五条** 次に掲げる登記等(第四号又は第五号に掲げる登記又は登録にあつては、当該登記等がこれらの号に掲げる登記又は登録に該当するものであることを証する財務省令で定める書類を添付して受けるものに限る。)については、登録免許税を課さない。

- 一 国又は**別表第二に掲げる者**がこれらの者以外の者に代位してする登記又は登録
- 二 ~ 十四 ~ 省略 ~

### 別表第二 非課税法人の表(第四条、第五条関係)

名称	根拠法
独立行政法人(その資本金の額又は出資の金額の全部が国又は地方公共団体の所有に属しているものうち財務大臣が指定をしたものに限る。)	独立行政法人通則法(平成十一年法律第百三号)及び同法第一条第一項(目的等)に規定する個別法

### 別表第三 非課税の登記等の表(第四条、第三十三条関係)

名称	根拠法	非課税の登記等	備考
十 社会福祉法人	社会福祉法(昭和二十六年法律第四十五号)	一 社会福祉法第二条第一項(定義)に規定する社会福祉事業の用に供する <b>建物の所有権の取得登記</b> 又は当該事業の用に供する <b>土地の権利の取得登記</b> 二 自己の設置運営する学校(学校教育法第一条(学校の範囲)に規定する幼稚園に限る。)の校舎等の <b>所有権の取得登記</b> 又は当該校舎等の敷地、当該学校の運動場、実習用地その他の直接に保育若しくは教育の用に供する <b>土地の権利の取得登記</b>	第三欄の第一号又は第二号の登記に該当するものであることを証する財務省令で定める書類の添付があるものに限る。

厚生労働大臣  
長妻 昭 殿

公益社団法人 全国老人福祉施設協議会  
会長 中 田 清

## 高齢福祉・介護利用者及び従事者への新型インフルエンザワクチンの優先接種について

要介護者、高齢者等が利用する高齢福祉・介護サービスにおいては、利用者の要介護状態等により健康な成人と比較し免疫力が弱く、インフルエンザ罹患及び重篤化の可能性が高い。

高齢者福祉・介護施設及び事業所はこうした利用者を集団的にサービス提供する場であるため集団感染のリスクが高く、利用者、従事者ともに十分な予防策を講じなければならない。

### 1. 優先接種対象者に以下のものを位置づけていただきたい。

#### (1) 高齢者福祉施設利用者及び従事者

要介護高齢者等の生活の場である高齢者福祉施設は、免疫力の低下した高齢者が高い確率で新型インフルエンザに罹患する恐れがあり、集団感染の恐れも高い。利用者は要介護状態であり身体機能の低下が見られるため、罹患後の重篤化のリスクも高い。このことから季節性インフルエンザの感染についても、十分な対応が求められているところである。

さらに、従事者が多数罹患することで、利用する要介護高齢者等の生活維持に深刻な支障を来す恐れがあるため、高齢者福祉施設等利用者及び従事者について優先接種対象者に位置づけていただきたい。

#### (2) 高齢者居宅サービス利用者及び従事者

訪問介護は、1人のサービス従事者が1日で多数の要介護高齢者宅をまわる事業であり、通所介護は、免疫力の低下した要介護高齢者が多数集まる場所であり集団感染の恐れが大きい。

訪問介護や通所介護等高齢者居宅サービス利用者及び従事者においても優先接種対象者に位置づけていただきたい。

### 2. 低所得者、世帯への公費による接種

社会福祉施設等に入所する者については、自己負担または措置費（運営費）による支弁とされている。今般の新型インフルエンザについては、罹患の際の重篤化のリスク、集団感染のリスクが高く、広範な影響が及ぼされることが懸念されるため、リスクが高い者には、医師の判断のうえで、遍く接種されることが必要である。

したがって、今般の新型インフルエンザワクチンの福祉・介護施設、事業所の利用者、従事者への接種については、公費による対応をいただきたい。

ワクチンの予防接種が経済的な理由により行えないということを守るためにも低所得者、世帯への配慮をいただきたい。

全老施協発第 1489 号  
平成 21 年 10 月 23 日

厚生労働大臣  
長 妻 昭 殿

公益社団法人全国老人福祉施設協議会  
会 長 中 田 清

## 介護職員処遇改善交付金の取り扱いについて

介護職員処遇改善交付金に関して、下記のような課題・疑問点が生じております。  
厚生労働省として、ご検討の上、その見解を示して頂きたい。

1. 派遣労働者については、介護職員であれば本交付金の賃金改善の対象とすることは可能とのことであるが、一般的に派遣事業者との契約において、委託費には派遣事業者の手数料が含まれ、また消費税が課されることとなる。

イ. この場合において、委託費に含まれる事業者の手数料は交付金の賃金計算において含めて考え、交付金に伴う追加契約による契約単価の差額を持って賃金改善額と見なしてよいのか、見解を示して頂きたい。

ロ. 消費税に関しては、賃金改善に伴う租税公課として、「法人事業税の外形標準課税の付加価値額増加分」と同様に交付金の対象となることを認めて頂き、その旨の見解を示して頂きたい。

◎ 派遣労働者の契約を時間単価で行なった場合

委託費＝「1時間当りの契約単価×派遣時間数」×1.05（消費税5%）

◎ 派遣事業者の契約単価

派遣労働者の賃金＋法定福利費事業主負担分＋手数料

※ 手数料部分には、派遣労働者の年次有給休暇分の賃金や厚生経費的なもの等も含まれているため、派遣を受ける介護保険事業者では単純には計算できない。

2. E P A 事業による、外国人（インドネシア・フィリピン）介護福祉士候補者の扱いについて

今般、E P A 事業により、外国人介護福祉士候補者が来日し、介護現場で介護業務に従事し、3年間の実務経験を経て介護福祉士国家試験に臨もうとしている。

この外国人介護福祉士候補者の賃金等の待遇については、日本人の介護職員と比較して同等以上の条件が付されている。そのため、介護職員の賃金改善を行なえば当然のこととしてこれらの外国人介護福祉士候補者の賃金改善が必要となる。

一部（例：千葉県）の都道府県においては、このE P A 事業における介護職員の賃金改善額は交付金の対象外であるとの見解を示しているが、厚生労働省（Q & A により）として、「E P A 事業による外国人介護福祉士候補者の賃金改善額も含む」

旨の通知をお願いしたい。

平成21年4・5月分 報酬単価伸び率(H21. 3との比較)

	4月	5月
介護老人福祉施設	3.2	3.2 %
老人保健施設	3.4	3.9 %
介護療養型医療施設	△ 0.9	△ 0.1 %
施設 平均	2.5	2.7 %
認知症グループホーム	0.5	0.5 %
特定施設	4.1	4.2 %
小規模多機能型居宅介護	7.5	5.1 %

	4月	5月
訪問介護	6.9	3.0 %
通所介護	3.1	△ 1.9 %
通所リハビリ	6.3	△ 0.8 %
居宅介護支援	16.2	13.5 %

※ 単純な1日当りの単価比較であり、実質は不明(精査していない)

(介護老人福祉施設)・・・利用者に占める割合 4月 5月

	4月	5月
日常生活継続支援加算	22単位	51.1% 54.3%
サービス提供体制強化加算(Ⅰ) 介護福祉士50%以上	12単位	10.1% 10.3%
サービス提供体制強化加算(Ⅱ) 常勤比率75%以上	6単位	18.3% 19.2%
サービス提供体制強化加算(Ⅲ) 勤続年数3年・30%以上	6単位	13.3% 14.1%
合計		92.8% 97.9%

※ 老健 サービス提供加算合計:94%

	4月	5月
看護体制加算(Ⅰ)	6(4)単位	80.8% 85.5%
看護体制加算(Ⅱ)	13(8)単位	51.2% 53.9%
個別機能訓練加算	12単位	49.0% 51.7%
栄養マネジメント加算	14単位	78.3% 81.9%
療養食加算	23単位	10.2% 10.8%

※老健 栄養M : 90.9%⇒91.2%  
療養食加算: 25.4%⇒25.5%

(介護老人福祉施設)・・・利用者に占める割合 4月 5月

	4月	5月
夜勤職員配置加算Ⅰ(従来型)	22(13)単位	41.2% 44.3%
夜勤職員配置加算Ⅱ(ユニット型)	27(18)単位	50.4% 52.6%
夜勤職員配置加算(全体)		43.3% 46.2%
口腔機能維持管理加算	30単位/月	11.5% 13.0%

※ 老健施設  
夜勤職員配置加算  
64.0%⇒67.2%

※ 老健施設: 13.4%⇒16.8%

(短期入所生活介護)・・・利用者に占める割合 4月 5月

	4月	5月
サービス提供体制強化加算(Ⅰ) 介護福祉士50%以上	12単位	39.5% 39.9%
サービス提供体制強化加算(Ⅱ) 常勤比率75%以上	6単位	28.9% 29.6%
サービス提供体制強化加算(Ⅲ) 勤続年数3年・30%以上	6単位	16.4% 16.9%
合計		84.8% 86.4%

	4月	5月
看護体制加算(Ⅰ)	4単位	39.3% 43.5%
看護体制加算(Ⅱ)	8単位	40.2% 44.0%
個別機能訓練加算	12単位	43.0% 46.7%

夜勤職員配置加算Ⅰ(従来型)	13単位	35.1% 40.6%
夜勤職員配置加算Ⅱ(ユニット型)	18単位	42.3% 48.8%
夜勤職員配置加算(全体)		36.7% 42.4%

(通所介護)・・・利用者に占める割合 4月 5月

	4月	5月
サービス提供体制強化加算(Ⅰ) 介護福祉士40%以上	12単位	23.3% 24.0%
サービス提供体制強化加算(Ⅱ) 勤続年数3年・30%以上	6単位	35.3% 36.6%
合計		58.6% 60.6%

(通所リハビリテーション)	4月	5月
サービス提供加算(Ⅰ)	12単位	48.0% 48.7%
サービス提供加算(Ⅱ)	6単位	36.4% 36.9%
合計		84.4% 85.6%

個別機能訓練加算(Ⅰ)(120分以上)	27単位	44.8% 45.0%
個別機能訓練加算(Ⅱ)(常勤)	42単位	9.5% 9.9%

介護予防:事業所評価加算(老健5月:28.1%)

H21.3月:0.16%⇒4月:12.1%⇒5月13.4%

全老施協発第 1604 号  
平成 21 年 10 月 23 日

厚生労働大臣  
長 妻 昭 殿

公益社団法人 全国老人福祉施設協議会  
会 長 中 田 清

## 平成 22 年度老人福祉・介護関係税制改正に関する要望書

### 1 介護費用に係る所得控除制度の創設 〔所得税、個人住民税〕

要援護高齢者・障害者の介護に要する費用に係る控除制度を、現行の医療費控除と切り離して創設すること。

### 2 「協調融資」に伴う抵当権の設定における登録免許税の非課税制度の改善 〔登録免許税〕

従来、社会福祉法人では、その施設整備に関し、独立行政法人福祉医療機構からの融資により行ってきたことから、<抵当権の設定の登記>において非課税とされてきた。

近年、福祉医療機構と民間金融機関との協調融資により資金調達を行う制度がスタートしており、「抵当権の設定の登記」において、福祉医療機構分は非課税、民間金融機関分は課税という事態が生じている。

民間金融機関からの資金調達が進んでいる今日、社会福祉法人における<抵当権の設定の登記>について非課税とするとともに、民間金融機関の融資利用済の案件全般について、<非課税措置の遡及適用>を実施していただきたい。

### 3 長寿医療制度（後期高齢者医療制度）及び介護保険制度の保険料に係る社会保険料控除の適用に関する特例措置の創設 〔所得税、個人住民税〕

長寿医療制度及び介護保険制度の被保険者が特別徴収の方法により支払った長寿医療制度及び介護保険制度の保険料については、当該被保険者と生計を一にする配偶者その他の親族のいずれかが支払ったものとみなして社会保険料控除の適用を可能とすること。

公益社団法人全国老人福祉施設協議会  
〒102-0093 東京都千代田区平河町 2-7-1 塩崎ビル 2 階  
Tel : 03-5211-7700 Fax : 03-5211-7705  
E-Mail : js.jimukyoku@roushikyo.or.jp

全老施協発第1623号  
平成21年11月25日

厚生労働省 老健局  
局長 宮島俊彦 様

公益社団法人全国老人福祉施設協議会  
会長 中田 清

## 認知症介護実践研修における「実践リーダー研修」 実施について【要望】

公益社団法人全国老人福祉施設協議会では、認知症介護実践研修（実践者研修）を平成18年度から実施しており、認知症ケアの専門性と質の向上を目指し継続的に取り組んでいるところです。

とりわけ、「実践リーダー研修」については、平成21年度介護報酬改定において創設された認知症ケア加算の取得にあたり、その修了者の配置が必須であることから、各都道府県老施協との連携のもと平成21年度から重点的に実施しているところです。

しかし、同研修については、加算取得の要件であるにもかかわらず、法人に対する指定・委託手続きや研修内容・カリキュラム等は各都道府県・指定都市によって大幅な相違が生じています。

その結果、認知症ケアの質に地域格差が生じることも想定され、認知症ケアの専門性の確保・普及の指標となる研修内容の確保を図り、より一層の充実・強化を目指すために、標準カリキュラムの遵守について都道府県・指定都市に対し是正の周知徹底を求めるものです。

## 記

### 認知症介護実践研修「実践リーダー研修」について

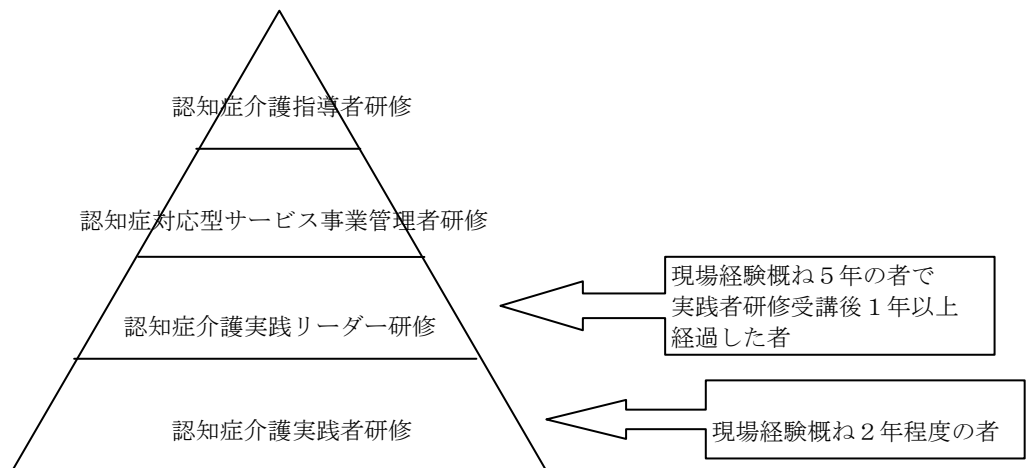
①研修対象者は「介護業務に概ね5年以上従事した経験を有している者であって、実践者研修を修了し1年以上経過している者」とあるが、「概ね5年以上」の要件を削除していただくよう要望します。

(理由)

「概ね5年以上」の表現が曖昧であり、都道府県・指定都市によって解釈が異なっているのが現状です。

また、「実践者研修」受講の要件には現場経験「概ね2年程度」とあり、「実践リーダー研修」受講の要件には「実践者研修を修了し1年以上」とあるため、「概ね2年程度の者」が実践者研修を修了したのち1年経過した場合、実務経験は3年程度となり、実践リーダー研修の研修対象者に求められる経験年数と整合性が取れなくなります。

### 【認知症介護研修体系】



②カリキュラムの内容、時間数等の標準化について都道府県に対し指導を求めるとともに、課長通知に必須カリキュラムの明確なガイドラインを設けていただくよう要望します。

(理由)

課長通知に示されている標準カリキュラムに対し、各都道府県・指定都市の独自カリキュラムの日数、内容に大幅な差が生じています。

本会では、標準カリキュラムに沿った内容で実施しているにも関わらず、都道府県・指定都市の判断が大きく異なるため統一が困難な状況です。

また、研修期間の差異により研修への参加の機会や受講の成果に公平性を欠くことも考えられます。

例：

	講義・演習	他施設実習	職場実習	実習のまとめ
最大	12日間 (岐阜県)	10日間 (京都府)	7週間 (福島県)	2日
最小	5日間 (山形県・広島市)	なし (山形県)	日数指定なし (広島県)	1日
本会標準 カリキュラム	6日間：45時間 2, 520分	3日間	4週間	1日

※各都道府県・指定都市の状況については、それぞれ独自実施の状況をまとめたもの。

本会主催の研修については本会の標準カリキュラムに原則統一して実施している。

公益社団法人 全国老人福祉施設協議会

〒102-0093 東京都千代田区平河町 2-7-1 塩崎ビル 2階

公益社団法人全国老人福祉施設協議会

TEL 03-5211-7700 Fax 03-5211-7705



全老施協発第 2355 号  
平成 22 年 2 月 3 日

厚生労働省老健局長  
宮島俊彦 様

公益社団法人全国老人福祉施設協議会  
会長 中田 清

### 介護職員処遇改善交付金の会計処理について（要望）

現在実施されている介護職員処遇改善交付金事業について、本交付金事業に係る適正な会計処理を早急にお示しいただくよう要望します。

#### (1) 決算の会計処理について

介護職員処遇改善交付金が精算を予定されていることから「当年度交付金（未収金分を含む。）を『収入』計上したうえで、決算日現在、未執行の交付金については『前受金預り金』に振り替える」など、適正な期間損益計算を考慮した会計処理をご検討いただき、早急にご通知いただきたい。

#### (理由)

本交付金実施要領に定める賃金改善実施期間では、事業者が事業年度を越えて賃金改善を行うことが可能とされていることから、交付金収受の年度帰属に対し、当該交付金の賃金への充当期間の対応が必ずしも同一事業年度にならない事例が考えられます。

そのため、当期に「収入」が発生しているにもかかわらず、当該収入に対応する「支出」が翌年度に発生する場合には、同一年度で収入と支出が対応しないため、交付金を収受した年度において経常収支差額が過大となり、介護事業経営実態調査等への影響が懸念されます。

#### [問合せ先]

公益社団法人全国老人福祉施設協議会

〒102-0093 東京都千代田区平河町 2-7-1 塩崎ビル 2 階

Tel : 03-5211-7700 Fax : 03-5211-7705

E-Mail : js.jimukyoku@roushikyo.or.jp

全老施協発第 2658 号  
平成 22 年 3 月 4 日

厚生労働省社会・援護局長  
清水美智雄 様

公益社団法人全国老人福祉施設協議会  
常任顧問 中村博彦  
会長 中田清

### 社会福祉法人新会計基準（素案）について（要望）

今般の「社会福祉法人新会計基準」の策定は、現状の事業種別により異なる会計ルールが併存していることから、事務処理が頻雑となり、計算処理結果が異なる等の問題が生じていることから、本会前会長の中村博彦参議院議員の国会質疑により、一元化への方向が確認された経緯があります。新たな社会福祉法人会計基準（素案）（以下、「新基準（素案）」という。）は、社会福祉法人が行う事業の実施状況を明確に把握して、安全で効率的な経営を可能にするものであることが期待されます。新基準（素案）については、先に本会としても種々の意見を申し上げておりますが、今後の議論・検討経過が明らかにされるためにも、改めて以下の点について要望するものです。

#### 1. 新たな規制強化を廃すこと

会計の一元化に際し、「社会福祉法人やその実施する各事業」において認められている行為については、社会福祉法人制度の在り方に関する新しい議論がなされていない状況で、会計制度上において「一元化（統一化）」の名目で規制強化となることがあってはならない。

#### 2. 4号基本金の廃止

現状では、社会福祉法人が行う事業の収益等の処分について、理事会の決議をもって基本金（4号基本金）とすることが認められている。

今回の新会計基準では、基本金は寄附金に限定することとなっており、社会福祉法人の利益処分等の制限を強化するものである。

同様に「その他の引当金」が廃止され、引当金計上においても社会福祉法人の意志決定を制限しようとするものである。

※ 定款準則: 第 18 条第 3 項 会計の決算上繰越金を生じたときは、次会計年度に繰り越すものとする。ただし、必要な場合には、その全部又は一部を基本財産に編入することができる。

### 3. 本部会計の独立性について

本部会計の処理について、独立した会計よりも法人の所在する施設の附属会計的に扱うことを、さも基本のように説明していることは、社会福祉法人の理事会機能（本部機能）をないがしろにしている。基本は本部会計を独立させ、小規模法人にあっては、例外的に施設会計に含めて処理しても良いとの考え方にすべきである。

### 4. 国庫補助金取崩しについて

社会福祉法人が経営する老人保健施設においては、施設整備補助金は資本助成であり、特養ホーム等の収益的補助とは異なる扱いが許されていた。即ち、国庫補助金等について減価償却費とともに取崩しを行わなくても良い取り扱いであった。新会計基準では、取崩しを行うこととしており、これらの老人保健施設では、移行時に資金が伴わない多額の収益が発生することとなる。この取り扱いも従来どおりとすべきである。

### 5. 事務費・事業費区分について

支出科目において、事務費・事業費の区別が行われており、水道光熱費（光熱水費）・燃料費などの無意味な按分を求める科目設定となっている。事務の煩雑化を招くだけであり、必要とする事業種別において小区分等で処理する指導を行うこととすべきである。また、この科目設定は、平成12年12月19日社援施第49号・老計第55号（「社会福祉法人会計基準」及び「指定介護老人福祉施設等会計処理等取扱指導指針」等の当面の運用について）の意味する弾力運用の流れに逆行するものである。

### 6. 検討過程の情報公開について

新基準（素案）策定にあたっては、本会も参画した「会計ルール一元化検討会」を経て、「社会福祉法人会計基準検討委員会」により具体化が進められている。今後、同委員会での検討を進めるにあたり、検討委員会を公開するとするか、もしくは議事録を公開するよう求めるものである。

※ 社会福祉法人新会計基準(素案)を作成するにあたり、問題点の整理等を行う「会計ルール一元化検討会」と基準案の作成等を行う「社会福祉法人会計基準検討委員会」は相互協力した上で検討を行うこととされている。

以上

全老施協発第 2666 号  
平成 22 年 3 月 4 日

厚生労働省老健局長  
宮島俊彦 様

公益社団法人全国老人福祉施設協議会  
会長 中田 清

## 介護職員処遇改善交付金のキャリアパス要件について（要望）

介護職員のキャリアパス形成は、就業形態に応じた適切な給与水準の確保、介護職員のワークライフバランス、キャリア管理と連動した体系整備だけでなく、教育・研修体制の整備、職員の目標管理まで含めた形で導入・普及していく必要があり、法人の独自性のある生きたシステムとして構築するためには、長期にわたって検討していくが必要である。

しかし、介護職員処遇改善交付金の交付要件としては、介護職員処遇改善交付金の趣旨に鑑みて最低ラインを従来社会福祉法人が設立時の必然として求められる給与表、資格基準表、標準職務表等を提出することで、要件を満たすこととされたい。

給与体系、人事制度や職員のキャリア形成支援のための措置について、全国老施協は最低ラインを下記のとおり求める。

### 全国老施協が考える介護職員処遇改善交付金におけるキャリアパス要件についての最低ライン

1. 給与体系・人事制度において、下記により明文化されていること。
  - (ア) 俸給表が定められており、職員が明示されていること。
  - (イ) 昇給・昇格における格付基準が定められており、職員が明示されていること。
  - (ウ) 給与規定上における資格等職務手当（資格手当、職能手当、業務手当）が位置付けられている場合、その要件等が明らかにされていること。
2. 職員のキャリア形成支援については、「事業計画、事業報告、研修計画書」によって実施されている場合も可とすること。
  - (ア) 資格取得支援について
    - ① 介護福祉士
    - ② 介護支援専門員等の資格取得に関する費用支援等
  - (イ) 個人の技能を高めるための研修計画等支援策があること

以上